

No.9	事件名	薬害エイズ事件		
発生年度	1982～1985年	地域	日本およびアメリカ	
事件の被害規模	1,808名（うち400名以上が死亡／厚生省 平成9年7月5日調べ）			
事件の原因	主に血友病の患者が出血を止める、あるいは予防するための特効薬として用いられた血液製剤（非加熱製剤）のなかに HIV が含まれていたために、全血友病患者の約4割（約2000人）が HIV に感染した。			
<b>事件への初動：</b>				
<p>数千人の血液を混ぜ合わせてつくる血液製剤の危険性が米国で明らかになってからも、その危険性の高い非加熱製剤の禁止措置が取られるまで時間がかかった。さらに、加熱製剤に切り替わってからも回収措置が充分に行われなかった。</p>				
<b>事件の経緯：</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1982年7月 米国 CDC、血友病患者の感染者3例報告</li> <li>・1983年3月 アメリカ政府は、血液製剤を作っている製薬会社に対して、エイズに感染している可能性のある人たちの血液を使わないよう勧告。平行して加熱血液製剤が認可される</li> <li>・同 6月 厚生省、エイズ研究班を組織</li> <li>・1985年 国内で初のエイズ患者報告</li> <li>・同 7月 第八因子製剤の加熱製剤の製造承認</li> <li>・同 12月 第九因子製剤の加熱製剤の製造承認</li> <li>・1988年10月 エイズ予防法成立</li> <li>・1989年5月 大阪で、被害者が国と製薬企業を相手取り HIV 訴訟提訴（原告2名）</li> <li>・同 10月 東京で、被害者が国と製薬企業を相手取り HIV 訴訟提訴（原告14名）</li> <li>・1992年3月 濃縮製剤原料を日本での献血でまかなう体制になる</li> <li>・1994年2月 厚生省による薬害エイズの被害者調査（4000～5000人の血友病および類縁疾患の患者のうち、1771名が HIV に感染、うち418人がエイズを発症）</li> <li>・1996年 国が責任を認める形で薬害エイズ訴訟の和解成立。米国で多剤併用療法開発</li> <li>・1997年 最新治療の開発・普及を目差し、国立国際医療センター内にエイズ治療・研究開発センター設置</li> <li>・1999年 新たに感染症法が施行</li> <li>・2003年 世界保健機関が HIV の緊急対策を発表</li> </ul>				
<b>取られた具体的対策：</b>				
<p>厚生省（郡司篤晃課長）は米国の動きを見てエイズ研究班を発足させ、米国からの輸入非加熱製剤への対応策を検討した。クリオ製剤への切り替え、加熱製剤の緊急輸入や非加熱製剤の取扱禁止など提案されたものの、これらは否定され、加熱製剤の治験を安部英氏らの意向で行い、非加熱製剤の使用を継続することとなった。そして、加熱製剤を一括承認してからも非加熱製剤の回収措置は取られず、出回っていた非加熱製剤はその後も使い続けられ、被害は拡大することとなった。</p>				
<b>裁判や和解の結果：</b>				
<p>被害者とその遺族は1989年東京と大阪の地方裁判所に、厚生省と製薬企業5社を被告とする損害賠償訴訟を起こした。1996年3月被告が責任を全面的に認め和解が成立し、国は被害者救済を図るため原告と協議しながら各種の恒久対策を実現させることを約束した。</p>				
<b>その後の対策（経緯や現状など）：</b>				
<p>和解が成立したとは言え、現在も被害者は病状の進行と死への恐怖、あるいは社会の偏見や差別と闘っている。血液製剤の HIV に感染して死亡した薬害エイズ患者の遺族の80%以上が病名を知られるのを恐れて今も隠し続け、90%以上の遺族が自責の念に苦しんでいるという実態が2003年調査で明らかとなった。</p>				

No.10	事件名	病原性大腸菌 O-157 事件	
発生年度	1996 年	地 域	岡山県より日本全国に発生(堺市で最も大きな被害)
事件の被害規模	有症者累計 17,877 名、入院者 1,795 名、死者 12 名に及ぶ		
事件の原因	岡山県邑久町において、保健所に食中毒様症状患者の届出があり、食中毒菌「病原性大腸菌 O-157」が検出された。感染経路としては、本菌を保有する家畜あるいは保菌者の糞便中の本菌により汚染された食品や水(井戸水等)による経口感染、人から人への感染、食品の不衛生な取り扱いなどによるといわれており、本件においては確たる原因が判明していない。		
<b>事件の経緯および事件への初動：</b>			
・1982 年	アメリカでハンバーガーを原因とする集団下痢症が起こった際、はじめて患者の糞便から病原性大腸菌 O-157 の菌が見つかる		
・1990 年	埼玉県浦和市の幼稚園で汚染された井戸水により死者 2 名を含む 268 名に及ぶ集団発生が報告される		
・1995 年	この年までに日本では病原性大腸菌 O-157 により 10 件の集団食中毒等の事例が報告され、合計 3 名の死者が出る		
・1996 年 5 月	岡山県邑久郡邑久町の小学校、幼稚園で集団食中毒が発生、死亡した小 1 の少女から病原性大腸菌「O-157」が検出される		
・同 6 月 6 日	全国の都道府県等に食中毒発生防止の徹底を要請		
・同 6 月 7 日	岡山県に情報収集のため、担当官を派遣		
・同 6 月 12 日	全国の都道府県等に病原性大腸菌 O-157 による食中毒防止の徹底を要請		
・同 6 月 14 日	食品衛生調査会食中毒部会大規模食中毒等対策に関する文化会を緊急開催し、対策について協議。国民向けの PR 資料を作成、公表		
・同 6 月 19 日	病原菌の DNA 分析により、原因究明を行うため、全国の衛生研究所に病原性大腸菌 O-157 の検体提供を依頼		
・同 6 月 27 日	病原性大腸菌 O-157 による食中毒の原因究明等を行うため、「腸管出血性大腸菌に関する研究班」を緊急設置		
・同 7 月 12 日	堺市の学童の間に下痢、血便等を主症状とする多数の有症者が発生 食品衛生調査会食中毒部会「大規模食中毒対策に関する分科会」を開催		
・同 7 月 14 日	有症者 26 名の検便のうち、13 検体から O-157 が発見される		
・同 7 月 17 日	堺市、大阪府、厚生省からなる「病原性大腸菌 O-157 食中毒原因究明三者連絡調整会議」の設置		
<b>取られた具体的対策：</b>			
O-157 による食中毒の発生を予防するために、厚生労働省は次のことに取り組んだ。①食中毒予防のための家庭用手引の普及②大量調理施設衛生管理指針の普及③食肉の衛生管理の徹底④食材の汚染実態調査⑤学校給食施設の一斉点検⑥集団給食施設の衛生管理者の研修⑦集団給食施設用指導ビデオの普及⑧国民への普及啓発。また、原因究明対策として、食中毒発生時の対策要領の改訂・食中毒調査のための指針の普及・O-157 の検出、解析技術の向上・食品からの検出方法の改訂を行った。			
<b>裁判や和解の結果：</b>			
大阪府堺市の O-157 汚染による集団食中毒により死亡した当時 12 才の女兒の両親が、学校給食を提供した堺市を相手取り、製造物責任法 (PL 法) などに基づき約 7800 万円の損害賠償を求めた。大阪地裁では、加熱調理を怠った過失があるとして、堺市に約 4540 万円の損害賠償を命じる判決を下した。また、かいわれ協会や南野農園が、原因をかいわれと特定したことや原因農家を公表したことは不当として、国を相手取り損害賠償を求める訴訟を起こした。かいわれ協会へは国が勝訴したものの、南野農園の公表については国が敗訴し、現在も継続中である。			
<b>その後の対策 (経緯や現状など)：</b>			
生活衛生局に設置した「食品の検査機関における精度管理検討会」において平成 7 年 10 月から平成 8 年 1 月までの間、国、地方公共団体、指定検査機関及び大学の食品検査の専門家により検査の信頼性の確保のシステムの具体的内容について検査後に食品衛生法施行令を改正するとともに、平成 9 年 1 月に食品衛生法施行規則の一部を改正し、平成 9 年 4 月から検査業務管理の基準を導入することとした。また、最も被害の大きかった堺市では、この事件で得られた課題に基づいて、組織の見直しや情報提供の迅速化、食中毒及び感染症等対策基本指針の作成など危機管理体制についても、危機を発生させない体制作りに重点をおいた対策が取られた。 1997 年以降、O-157 による食中毒発生件数は減少の傾向を見せている。			

No.11	事件名	雪印食中毒事件		
発生年度	2000年	地域	大阪	
事件の被害規模	13,420人			
事件の原因	近畿地方で販売された雪印乳業の低脂肪牛乳を飲んだ人が下痢などを訴えた問題で和歌山市衛生研究所は飲み残しの牛乳などから黄色ブドウ球菌から産生される毒素の遺伝子を検出したと発表。検出された毒素はエンテロトキシンA。その後の調査により、原因は北海道大樹町の同社大樹工場の脱脂粉乳と断定された。			
<u>事件への初動：</u> 大阪府は、事件発生からすぐに製造工場への立ち入り調査や、食品衛生法に基づく製品の回収命令を出した。この後間もなく、厚生省もHPにて注意喚起を行った。				
<u>事件の経緯および取られた対策：</u>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年6月27日 「雪印低脂肪乳」を喫食した大阪市内の1家族が嘔吐、下痢等の食中毒様の症状を呈している旨医療機関から大阪府保健所に届出</li> <li>・2000年6月28日 同様の事例が2件あることが判明したため、大阪府は製造施設である雪印(株)大阪工場(大阪府都島区都島南1-21-41)を緊急立入調査</li> <li>・2000年6月29日 厚生省 本件を探知。雪印乳業(株)本社に対し、事件の公表及び自主回収の徹底を指示。さらに自治体への情報提供及び厚生省HPにより国民へ注意喚起</li> <li>・2000年6月30日 大阪府は、有症者の共通食であり、疫学的に原因食品と考えられる「雪印低脂肪乳」について回収命令措置 和歌山市衛生研究所が、患者の飲み残し品から黄色ブドウ球菌毒素遺伝子を検出</li> <li>・2000年7月1日 厚生省 雪印乳業(株)大阪工場に立入検査。自主検査で当該品の製造に使用した仮設ラインの逆流防止弁から黄色ブドウ球菌が検出(雪印発表)</li> <li>・2000年7月2日 大阪府は本件を食中毒事件として、当該施設に対し営業禁止処分</li> <li>・2000年7月10日 第1回雪印乳業食中毒事故対策本部会議を開催</li> <li>・2000年7月22日 雪印乳業(株)工場5施設について、担当官による現地調査を開始</li> <li>・2000年8月19日 北海道は、大樹工場の立入調査を実施。大樹工場の操業停止</li> <li>・2000年9月1日 大樹工場製造の脱脂粉乳の全量廃棄と販売中止、自工場内での使用中止及び今後大樹工場での脱脂粉乳の製造中止を公表</li> <li>・2000年10月14日 大樹工場の操業再開</li> <li>・2000年12月21日 主因は大樹工場と断定</li> <li>・2000年12月22日 雪印・大阪工場の「廃業届」提出</li> <li>・2001年1月31日 雪印・大阪工場 閉鎖</li> </ul>				
<u>裁判や和解の結果：</u> 大阪地裁は、雪印乳業大樹工場の元工場長と元製造課粉乳係主任にそれぞれ、禁固二年・執行猶予三年・罰金十二万円(求刑禁固二年、罰金十二万円)、禁固一年六月、執行猶予二年(求刑禁固一年六月)を言い渡した。				
<u>その後の対策(経緯や現状など)：</u> 雪印は事件後、「お客様ケアセンター」を設置して高齢者や妊娠中の女性らに対する継続的なケアを行っている。				

No.12	事件名	BSE (狂牛病/牛海面状脳障害)	
発生年度	2001年	地域	千葉県、北海道、群馬県、神奈川県、和歌山県、栃木県、広島県
事件の被害規模	2004年3月までに国内で11頭のBSE感染牛が報告		
事件の原因	タンパク質の一種であるプリオンが異常な型となった異常プリオンを含んだ飼料を牛が食べることによって引き起こされる(牛同士の接触や、空気を介して感染することはない)。未だ十分に解明されていない伝達因子と関係する病気の一つで、牛の脳の組織にスポンジ状の変化を起こし、起立不能等の症状を示す遅発性かつ悪性の中樞神経系の疾病である。		
<b>事件への初動：</b>			
2001年9月10日、農林水産省はBSEが疑われる牛が確認されたことを発表した。しかしながら、この牛から生産された肉骨粉を完全に焼却したと発表、にも関わらず、実際には一部流通しかけていたことが発覚し、大きな行政不信を生むことになる。これに対し、厚生労働省では10月18日より牛の全頭検査を実施し、安全の確立に努めた。翌1月、雪印食品による偽装表示事件発覚、国民の食への不信感が爆発した。			
<b>事件の経緯：</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1986年 英国においてBSEが初めて確認される</li> <li>・1996年4月 農水省、牛に対する肉骨粉の使用自粛を関係団体に通達</li> <li>・2000年12月 農林水産省が、EU諸国等からの牛肉等の輸入の停止措置(2001年1月1日実施)を決定</li> <li>・2001年8月6日 千葉県の酪農家で飼育されていた乳用牛1頭が起立不能を呈する</li> <li>・同 9月10日 (独)動物衛生研究所の検査により、BSEに疑われる結果が得られる</li> <li>・同 9月12日 BSEに関する牛の緊急全国調査決定(9月12日～30日実施)</li> <li>・同 9月18日 肉骨粉の牛用飼料への使用禁止法令化</li> <li>・同 9月21日 国際リファレンス機関である英国獣医研究所の検査によりBSEであることが確定</li> <li>・同 10月3日 BSE関連中小企業対策を発表</li> <li>・同 10月18日 厚生労働省食肉処理される牛の全頭検査を実施。農水大臣、厚生大臣の「安全宣言」</li> <li>・同 11月19日 第1回BSE問題に対する調査検討委員会開催</li> <li>・同 11月21日 北海道で飼育されていた乳用牛が第2頭目のBSE感染牛と確認される</li> <li>・同 12月2日 群馬県で飼育されていた乳用牛が第3頭目のBSE感染牛と確認される</li> <li>・同 12月7日 第2回BSE問題に対する調査検討委員会開催</li> <li>・2002年5月10日 北海道で飼育されていた乳用牛が第4頭目のBSE感染牛と確認される その後、2004年3月までに神奈川・和歌山・北海道・栃木・広島などで7頭のBSE感染牛が確認される</li> <li>・同 5月11日 北海道音別町の乳廃牛を生体検査した釧路保健所の食肉検査員の女性獣医師が自殺</li> <li>・2003年7月 食料庁が廃止され、食品安全委員会が設置された。</li> <li>・同 5月21日 カナダにおけるBSE発生を確認。カナダから輸入される牛肉等の輸入を禁止</li> <li>・同 12月23日 米農務省はワシントン州で牛1頭が牛海綿状脳症(BSE)検査で陽性反応を示したと発表 日本の農林水産省と厚生労働省は、「安全が確認されるまで」米国からの牛肉や牛肉加工品、生きた牛などの輸入を全面停止する方針を表明</li> </ul>			
<b>取られた具体的対策：</b>			
BSEの主な感染源とされている肉骨粉等を、全ての国からの輸入を一時停止するとともに、飼料安全法に基づき飼料としての肉骨粉の製造及び牛への給与を法的に禁止した。また、牛の価格低下に対する補てん金の交付、BSE検査前にと畜された牛の市場隔離を実施した。その他にも、ポスター・パンフレットの作成、セミナーの開催、広告の掲載、テレビスポットの放映などを実施し、消費者にBSEに関する情報を正しく理解してもらうための対応を行った。			
<b>その後の対策(経緯や現状など)：</b>			
プリオン病についての科学的知識は世界的に見ても極めて限られており、専門家でも分からないのが現状である。一度感染した国がBSEを淘汰するには10～20年の長期戦を覚悟する必要がある。BSE問題から脱却する唯一の解決策は、BSE感染牛の生体診断方法の開発であり、新しい迅速生体検査方法の開発と、と畜場・食肉処理場の安全対策の強化に支援を集中することが望まれる。			

No.13	事件名	健康食品死亡疑い事件（中国製「やせ薬」による事件）	
発生年度	2002年	地域	日本全国（製品の多くはインターネットを通じて個人輸入により入手されているため）
事件の被害規模	健康被害事例は865人、うち死者が4人となっている（2002年12月）		
事件の原因	中国から個人輸入された痩身用未承認医薬品及び健康食品の服用後、死亡例等重篤な事例を含む健康被害事例が発生した。		
<p>事件への初動：</p> <p>厚生労働省は、(1)原因物質の解明のための研究 (2)中国当局との情報交換等(3)未承認医薬品等の取締りの徹底(4)被害情報の収集・公表等(5)輸入食品の審査体制の強化の対策の実施を行った。</p>			
<p>事件の経緯：</p> <p>2002年7月に、中国製ダイエット食品による健康被害が発覚。その後の厚生省への被害報告は1ヶ月経たないうちに700人を突破した。被害者865人のうち、医薬品成分を含む「未承認医薬品」（43種類）を服用して健康被害を起こしたのは670人（うち死者3人）、そのほかの「健康食品」（170種類）を飲んで被害を起こしたのは195人（同1人）であった。ほとんどが錠剤で、特に「御芝堂減肥コウ囊（おんしどうげんぴこうのう）」「セン之素コウ囊（せんのもとこうのう）」「茶素減肥」の3製品による被害は425人と、全体の約半数を占めた。</p> <p>その後、被害者数は激減したものの、報告は断続的に続いた。</p>			
<p>その後の対策（経緯や現状など）：</p> <p>2002年8月に厚生労働省が打ち出した、対策は下記の通りである。</p> <p>①健康被害防止のための要領の策定 健康食品等健康危機管理実施要領（仮称）の策定、健康食品等健康危機管理実施合同連絡会議（仮称）の設置、都道府県等に対する健康被害防止のための留意点の提示（通知）</p> <p>②健康食品等の輸入時や流通時における対策 海外渡航者に対する注意喚起、個人輸入時の薬監証明等の取扱い強化、インターネット広告監視</p> <p>③輸入代行業者に対する対策 実質的に無許可輸入に該当する者や違法な広告の具体例の提示による取締りの強化</p> <p>④情報収集・評価・提供 健康食品等に関するデータベースの構築・公開、パンフレットの作成・配布による消費者に対する注意喚起</p> <p>⑤関係者との連携 消費者行政（国民生活センター等）、民間団体（医師会、薬剤師会、栄養士会、業界団体）、中国政府（直接の連絡体制の構築等）との連携</p>			

No.14	事件名	SARS（重症急性呼吸器症候群）	
発生年度	2002年11月	地域	中国広東省にはじまり、香港、台湾、カナダ、シンガポール、ベトナムなどに被害は拡大した
事件の被害規模	8,098人（死亡者：774人／2003年7月）		
事件の原因	SARS コロナウイルスを病原体とする感染症である		
<p><u>事件の経緯：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2002年11月16日 中国広東省で非定型肺炎が発生</li> <li>・2003年2月26日 WHOがSARSの集団発生として対策の必要性を世界に呼びかける</li> <li>・2003年3月25日 米国CDCがコロナウイルス科の新しいウイルスがあることを発表</li> <li>・2003年4月 SARSを「新感染症」に認定。政府、検疫態勢も強化 「SARSウイルス」と命名。WHOが新型肺炎で断定 カナダの研究グループがSARSを引き起こすウイルスの遺伝子配列解読 厚生労働省 SARSを指定感染症に認定</li> <li>・2003年5月 新型肺炎ウイルスのたんぱく質分解酵素モデル化（独グループ）</li> <li>・2003年7月4日 WHO、SARS終息宣言。台湾も感染地域除外</li> <li>・2003年11月5日 改正感染症法施行（再流行前に関係機関対策）</li> </ul>			
<p><u>取られた具体的対策：</u></p> <p>日本では下記の6つの対策が取られた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①情報提供：厚生労働省のホームページにSARS関係のWHOからの情報を和訳したもの、質疑応答等を掲載。その他、SARSに関する専門の相談電話、ホットラインを設けた。</li> <li>②海外渡航者に対する助言：特にSARSの伝播確認地域への渡航者への注意喚起を、出国時に空港で行うとともに、広東省、北京、香港、台湾等特に感染が広まっている地域への渡航の延期・自粛勧告を、外務省と共に促した。</li> <li>③水際対策：伝播確認地域から日本に到着する場合、航空機、旅客船内で健康質問票を配布し、体温、症状がないかどうか等の質問を行った。</li> <li>④国内体制の整備：我が国でのSARSに関する監視体制を強化するため、SARSを一般の医師からの届け出対象の疾病とした。</li> <li>⑤SARS患者が国内で見つかった場合、あるいは発生した場合の医療体制、つまり入院病院の整備</li> <li>⑥国際協力の推進：WHOがコーディネートした各国の研究所のネットワークに日本も以前から参加しており、必要な研究や情報交換を行ってきた。</li> </ol>			
<p><u>その後の対策（経緯や現状など）：</u></p> <p>現在まで、日本国内でSARS感染者は確認されていないが、SARSに対する抗SARS薬やワクチンは存在せず、有効な治療法は確立していないのが現状である。SARSへの対策として厚生労働省では次のことを行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 情報の収集と提供：ホームページなどでWHOなどが公表するSARSに関する情報について、迅速に収集するとともに、その情報を提供している。</li> <li>2) 検疫：国外でSARSが起こった場合、渡航に関する助言、質問票の配布、体温測定の実施、入国後の健康状態の確認、出入国者に対する情報提供、動物などの輸入禁止について措置を講じる予定である。</li> <li>3) 医療の確保：都道府県において、SARSの診療を担当する医療機関を指定し、SARSに対する医療提供体制の整備を行っている。</li> <li>4) 院内感染などの予防</li> <li>5) 実地訓練の実施：SARSが発生した場合に備えて、(1)搬送、(2)疫学調査、(3)院内感染対策、(4)地域内伝播対応等を目的とした訓練を、全ての都道府県において実施済みである。</li> <li>6) 研究開発の推進：厚生労働省及び文部科学省の研究費を緊急に確保し、SARSの迅速診断法、ワクチン、治療法等に関する研究開発に取り組んでいる。</li> <li>7) 省庁間の連携：SARS事案・関係省庁緊急連絡窓口を設置するほか、必要に応じて連絡調整会議を開催して、連携をとっている</li> </ol>			

参考資料 O157 事件の報道経過 (5 大紙)

7/13日 (土)		平成8年7月13日(土曜日) 午前10時頃、堺市立堺病院より「7月12日の夜間診療で下痢、血便を主症状とする小学校の患者10名を診察した					
時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)				
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
7/13夜～7/14日にかけて	通報(健康危機情報の収集) 医療対策と情報提供 情報の収集と処理	・学童の集団食中毒を疑って調査を開始 ・小学校255名の学童が下痢等と受診 ・原因究明の初動調査7月13日(土)に情報を入手後、患者の症状、年齢層、地域分布等の調査する一方、原因究明のため、医療機関に吐物・便等の採取を指示。 ・原因施設・原因食品究明への取り組みと、14日に患者便から大腸菌O157が検出された  ・食中毒発生の情報は、医師から食品衛生法第27条による発生届・医療機関も当時相当混乱していた中で、実際の届出は少なかった。 ・行政側から定期的に医療機関へ電話で発生患者数を聞き取り、患者数にともない医師会の協力を得てファックスによる報告を受けた。 ・入院患者の情報については、各病院からのファックスによる報告を受けた。  ・今回の集団発生は、膨大な患者数約24%が複数受診。 ・堺市内の病院等に2千数百名が受診 ・関係機関への情報提供と市民からの問い合わせに対応 ・ケーブルテレビ、ファクシミリでも情報提供を行った。					●「O157」感染 都内で新たに6人 *感染者:2歳～11歳までの子供6人(すでに治癒)
7/14日	発見・検出・腸管出血性大腸菌O157	腸管出血性大腸菌O157(以下、大腸菌O157という)を検出、今回の学童集団下痢症の原因菌と断定した。					
7/14日(日)	原因究明(情報収集)	・情報収集、医療体制確保、原因究明等活動開始 ・報道開始	朝刊 ●33小学校で318人食中毒 給食か、O157の疑いも	●児童318人食中毒か？ 堺 40人入院、給食が原因？	●小学生318人食中毒 大阪・堺 給食原因？ O157と類似の症状 *堺市、対策本部設置	●33小学校、300人超す食中毒 堺 40人入院、O157か 子供連れ母親ら次々と病院へ *発症児童数:318人(内40人入院)	●300人超す児童食中毒 O157に酷似、40人入院 大阪・堺 大阪府堺市 患者数318人(うち入院:40人) O157による可能性が極めて高い 堺市内92校中33校で発生 堺市は「学童集団下痢対策本部」を設置、15日～17日まで3日間給食を中止
7/15(月)	患者の増加	その後患者は、日を追って増加し、対策本部長体制を確立	朝刊 夕刊 ●O157児童2963人が中毒 大阪・堺市 原因、給食材料か 163人入院 市立小すべて休校 *児童26人の菌検査で12人から「O157」を検出 *34都道府県で、計4733人の患者発生、4人死亡 ●記録的な大量発生 厚生省が専門家派遣 汚染源は2カ所	●堺でO157、患者2900人 入院児童は163人に 全私立小が臨時休校 *堺市内で受診した児童患者数:2836人(内146人入院) *13人の検便結果からO157菌による食中毒と断定 *堺市外で受診した堺市内の児童:127人(内17人入院) *患者総数:2963人(内163人入院) ●患者次々 ベッド足りぬ 堺のO157食中毒 長いす並べ、子に点滴 被害、世界でも大規模 各校共通の食材原因？ 給食の衛生 万全を期せ	●患者2963人に 大阪・堺の食中毒 O157が原因と断定 全小学校を臨時休校 *堺市患者:2836人(内146人入院) *大阪府患者:127人(内17人入院) ●文相が午後現地入り ●厚生省も専門家派遣 ●子供抱え病院に走る親 堺のO157 先生は手分けし家庭訪問	●堺の食中毒2800人に 過去最大級 O157と断定 146人入院 全92小学校が休校 *発症児童数:2836人(15日AM9:00) *入院患者:146人 *全国の発症児童:4395人(157人入院中) 文相現地へ ●給食の食材原因か 5日に共通のメニュー	●「O157」被害広がる 児童であふれる病院 街中を走り回る救急車 堺市 *被害者 2800人突破 *堺市内90校のうち47校の小学校で発生 *堺市給食が原因とほぼ断定、感染源は？ ●「O157」6府県4399人 文部省まとめ、学校で発生 *文部省 O157による学校での集団食中毒発生状況をまとめる *六府県(大阪、岡山、広島、岐阜、愛知、群馬)の症状を訴えた児童生徒、教職員:計4399人、(15日午前9時半現在) *入院者 ピーク時:計260人、現在:157人(堺市146人含む) ●「O157」被害広がる 各校で緊急職員会議
7/16日(火)	人権対策	入院患者が退院し始めたころから子供の人権問題についての相談が増加した。 「旅館・ホテルから宿泊を断られた」「勤務先から退職・休職を言い渡された」などの扱いを受ける事態が発生した。 厚生省、O157対策本部設置(16日) 文部省、緊急対策まとめる ①給食の保存期間延長 ②調理施設の総点検 ③衛生管理チェックリストの見直し	朝刊 ●大阪・堺市 O157感染拡大3791人 文部省が「緊急対策」 *患者:3791人 *入院:202人(内11人は退院) 安全対策3項目の実施 1. 給食施設の立ち入りを実施したか？ 2. 給食サンプルの保存期間延長したか？ 3. 献立を生ものを一切使わない「加熱処理」に変更したか？	●患者児童3800人に 堺の「O157」食中毒 被害拡大、202人入院 市、食材業者を立ち入り調査へ *患者児童:3791人(内202人入院) ●日付・地区で違う業者 堺の食中毒食材 食材の提出求める	●O157感染者 3791人に 堺の食中毒 発生53校に広がる 大阪府内小中学校 給食取りやめ続出 *堺市対策本部 患者:3791人(内202人入院)	●O157患者 3791人に 堺市(15日夕現在) *入院患者:202人(重症患者無し) *発症児童:3791人 ●給食保存延長を検討 堺のO157で文部省	●大阪・堺市「O157」感染3791人 202人入院 文相、緊急対策を指示 *堺市対策本部(15日発表) *患者数:計3791人(うち入院:202人) *発生した小学校:53校 *文相 緊急対策検討を指示 *緊急対策:検査用保存食の保存期間を現行「72時間以上」から延長 など ●堺市「O157」待合室まで臨時病室 近隣にベッド依頼
			夕刊 ●O157 患者4000人超す 堺 給食調理師にも症状 給食食材の総点検 文部省が緊急対策 政府、対策会議設置へ *患者児童:4088人(内延べ218人入院) ●O157対策 実施せず 堺市教委 府に報告 ●厚相も現地視察に	●患者4000人を突破 堺・O157 食材購入業者立ち入り調査へ 政府が対策推進会議 *堺市対策本部 患者:4088人(内218人入院)	●堺のO157患者数4000人を超す(16日現在) 小学校長会で対策協議 *発症児童:4088人(内入院:218人) ●政府対策会議 首相が設置指示 ●給食保存延長や施設総点検 盛り 文部省が緊急対策	●O157 堺市の患者4088人に 政府が緊急対策会議設置 *患者数:4088人(16日午前9時現在) *入院患者:延べ218人 ●「O157」原因究明なお難航 堺市 メニューの特定もど立たず 給食メニューの特定難航 ●「O157」再発予防策を協議 堺市が緊急小学校長会 *緊急小学校長会開催、衛生対策の徹底、二次感染予防を指示 *堺市対策本部消防隊が各小学校を消毒 *政府 緊急対策会議設置	

時間経緯	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
7/17日(水)			朝刊	●女児1人が重体 O157食中毒 ・堺市 ほとんど意識なく *患者児童:4334人(内延べ245人 入院) *児童以外にも22人の教職員が症状訴え ●検査サンプルの保存延長 厚生省の対策本部	●一週間に延長(調理品の見本保存) ・厚生省 O157対策本部で決定 ●新たに3人からO157を検出(神奈川県内)	●教職員22人も感染 堺のO157 *発症児童:4334人(16日夜時点) *患者総数:4356人 ●給食保存期間1週間に延期 ・厚生省が要請へ	●「O157」給食サンプル保存7日間に 厚生省対策本部 ・政府 対策推進会議初会合開催 ・厚生省 対策本部初会合開催、対応策7項目決定 ●「O157」児童4334人に 菅厚相現地視察 給食協会立ち入り検査 堺市 ・堺市対策本部発表 *患者児童数:4334人(16日まで) *うち入院:延べ245人(退院11人) *患者が出た小学校:53校 ・堺市対策本部 食材納入業者2社と運送会社1社、同市外郭団体の「堺市学校給食協会」を立ち入り検査。 ・菅直人厚相 16日午後現地視察	
			夕刊	●堺の「O157」7児童重症 *患者総数4,784人(入院359人)に増加 *二次感染者と見られる22人が発症。	●O157 重症患者は7人と発表 堺市	●7歳女児が重体 堺食中毒 *対策本部児童7人は溶血性尿毒症候群(HUS)の可能性が高いと発表。 *7人は入院中で、7歳女児は重体、6人も重症	●女児1人重体 重症も6人に ・堺の集団食中毒	●堺市のO157集団食中毒 1人重体、6人が重症 ・堺市対策本部確認 *小学一年の女児(7つ)が意識不明の重体、人工透析を受けている。 *ほか重症児童:6人 *児童の患者総数:4784人 *入院:延べ359人(市外の病院含む) *二次感染とみられる患者:乳幼児6人、中学生以上15人(計21人)
7/18日(木)	広報と情報提供	・広報車による啓発活動 ・セオ機による啓発活動(7/18日・7/23日) ・テレビ等メディアによる啓発活動 ・堺ケーブルテレビ・テレビ大阪・ラジオ大阪等 ・啓発用マグネット(車用)による啓発活動	朝刊	●堺の食中毒 重症13人に *患者5000人超す *患者総数5,294人 *入院患者 440人	●重症児童13人に 堺 *児童患者:5262人(内重症:13人) *児童以外の乳幼児、中学生らの患者:32人	●堺のO157 5000人超す *患者数:5262人(内440人 入院) *HUSと見られる重症者6人増えて13人に	●堺のO157 発症者5200人(重症13人) ・市内小学生の1割超す *発症児童数:5262人(17日午後現在) ●給食保存1週間に(文部省通知)	●堺の小学校集団食中毒 「O157」患者5262人10人に1人以上 ・堺市対策本部発表(17日午後4時現在) *患者児童:5262人 *二次感染とみられる患者:乳幼児9人、中学生以上23人(計32人) *重体の小学一年の女児(7つ)のほか、重症の児童は12人 *入院患者:延べ440人(退院20人) *発生市立小学校数:61校(全96校の3分の2に相当) ・厚生省と大阪府、堺市 三者連絡調整会議設置(17日)
			夕刊	●堺の食中毒 重症13人に *患者5000人超す *患者総数5,294人 *入院患者 440人	●五目冷麺から菌検出 ・堺のO157 焼き豚が感染源か *児童患者:5368人(内522人 入院) *重症患者:23人		●重体児童2人に ・堺のO157 患者数:5368人(18日午前現在) *重症:23人(内重体:2人) *入院児童:522人(内41人退院)	●堺市の「O157」重体2人重症23人 ・堺市対策本部発表(18日午前9時現在) *患者児童:5368人 *重症者:23人(うち重体:2人)
7/19日(金)			朝刊	●赤痢級O157 原因解明へ自治体連携 ・堺の食中毒 厚生省通告 ●五目冷めん 検出菌、O157とは別 ●重症39人に 3人が重体 ・堺市が発表 *児童患者:5535人(内534人入院) *重症患者:39人(内重体:3人) ●茨城でも検出 水戸の会社員から ●受水槽などの水質検査徹底 厚生相が指示	●感染源は複数 O157患者 ・国立小児病院 3種の菌を確認 ●重症39人に 堺のO157 *小学児童患者:5535人(内二次感染者:45人) *重症患者:39人(内重体児童:3人)	●重症児童39人に ・堺のO157 重体は3人に *発症児童数:5535人(18日午後現在)	●重症者、前日の3倍に 堺市の「O157」患者5500人超す ・堺市対策本部(18日午後4時現在) *患者(小学生):5535人 *重症者:39人(うち重体3人) ・入院した児童は患者のほぼ1割、重症患者も17日から3倍に急増。	
			夕刊	●堺の食中毒 重症47人に *児童患者:5683人(内563人入院) *重症患者:47人(内重体:5人) ●学校給食の衛生管理 徹底へ調査研究会 文部省が設置へ	●老人ホームで食中毒 大阪・40人 O157か	●堺のO157 重体は5人に(夕刊) ・給食から菌検出されず *発症児童数:5683人(内563人が入院) *重症児童:47人(含む重体児童) ●給食衛生管理見直し 専門家会議を発足へ(文部省)	●給食献立「O157」未検出 堺の重体児童は5人に ・堺市対策本部発表(19日午前9時現在) *患者児童:5683人 *重症者:47人(うち重体5人) *入院:延べ563人 *患者総数:5781人(児童以外の二次感染者らを含む) ・7月10日分給食の保存サンプルの検査では、現段階でO157は検出されなかった。	
7/20日(土)			朝刊	●2女児が危篤に(堺市) *患者総数5,939人 *入院患者 575人(重症:53人、重体:11人)	●またO157、男児ら5人から検出 *柏江市の2人の男児 ●堺の食中毒 2女児が危篤状態 *重体の小学生13人に ●五目冷めん O157見つからず	●遅れた感染症対策 ・O157 昨年、専門家が警告 ・厚生省動かす 6年前にも二次感染 ●事例研究の不十分を認める ・厚生省食品保健課 ●新たに5人の発症を確認 O157 都内 ●女児2人が危篤 堺のO157 :脈拍低下、意識も混濁 *小学児童患者:5828人(内入院患者:575人) *重症患者:53人(内危篤児童:2人)	●堺のO157 女児2人危篤 ●なお1人が呼吸器 *重体13人、市長「責任を痛感」 *発症児童総数:5828人、総患者数:5939人 *入院患者:575人(内84人退院) *重症:53人(内重体:13人) ●2次感染予防を全国の自治体に通知(厚生省)	●「O157」女児3人危篤 2次感染?男児2人重症 大阪・堺 ・12歳と9歳、7歳の女児3人が危篤状態 ・(19日午後4時現在) *患者児童総数:5828人 *入院:575人 *重体:53人、重体:13人 *教職員:53人 ●「O157」 柏江の園児ら5人も感染 全国の患者7830人 ・東京都柏江市の保育園児2人など計5人の感染 ・厚生省(19日午後6時現在) *36都府県で発生 *累計 有症者:7830人、死者:4人 ●「O157」 2次感染予防の徹底を求める 厚生省 ・厚生省 二次感染予防を徹底するよう通知
			夕刊	●堺の「O157」2女児、依然危篤状態続く ・危篤状態の女児3人について *小学三年の女児(9つ)は容体安定 *小学六年の女児(12)と小学一年の女児(7つ)は依然、生命への危機が高い ・二次感染の男児2人について *6歳の男児は「二次感染で重症とみられる」 *5歳の男児は「まだ重症には至っていない」 ・新たに5歳の女児が二次感染で重症になった疑い強いことが判明 ・堺市対策本部発表(20日午前10時現在) *患者児童総数:5950人 *入院:594人 *重症:55人、重体:13人 *教職員:73人	●危険な状態続く ・堺のO157 危篤児童2人 *小学児童患者:5950人(内入院患者:594人) *重症患者:53人(内危篤児童:2人)	●堺のO157食中毒 女児2人の危篤続く *患者6000人を突破 *発症児童総数:5950人、総患者数:6083人 *入院患者:594人(内157人退院) ●牛レバーからO157検出(三浦)		



時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)				
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
7/21日(日)			<p>●O157 日本、記録的感染</p> <p>・WHOの各国調査で判明</p>	<p>●O157患者6000人超す</p> <p>・堺 幼児含め重症68人に</p> <p>・*児童患者:6031人</p> <p>・*重症患者:68人(内重症:18人)</p> <p>●O157患者8000人、桁違いの規模</p> <p>・WHOの報告</p> <p>・*米の700人、南部アフリカの1000人しのご</p> <p>●原因、生レバーと断定、厚生省、初めて食材断定</p> <p>・*神奈川・三浦 O157患者</p>	<p>●「生肉食べないで」O157感染</p> <p>・厚生省、異例の警告</p> <p>・*神奈川 生レバーが原因</p> <p>●患者数8000人超す O157感染</p> <p>・WHO「世界でも桁違い」</p> <p>●感染源、経路 などのまま O157感染</p> <p>・*拡大する被害 肉の衛生管理に遅れ</p> <p>・*毒素受け入れやすい子供</p> <p>●解体時に汚染か、生レバーのO157</p> <p>・*学校給食の経路依然不明</p>	<p>堺のO157集団食中毒</p> <p>●2女児依然危篤</p> <p>・*重症・重症患者、計68人に</p> <p>・*発症児童総数:6031人、総患者数:6175人</p> <p>・*入院児童:629人(内157人退院)</p> <p>・*重症患者:68人(内重症:18人)</p>	<p>●堺の「O157」重症患者18人に 患者数は6000人超す</p> <p>・*堺市対策本部発表(20日午後4時現在)</p> <p>・*児童患者数:6031人</p> <p>・*入院:629人(うち退院:157人)</p> <p>・*重症:66人、重症:18人(危篤状態2人含む)</p> <p>・*患者総数:6175人(教職員、二次感染乳幼児ら加える)</p> <p>・*堺市対策本部 医師専用ホットライン開設、HUSに関する相談の受付開始</p> <p>・*厚生省、大阪府、堺市三者連絡会議 21日正午から堺市役所で初会合開催</p> <p>●「O157」「日本の感染記録的」WHO報告書 飲料水、プールにも注意を</p> <p>・「けた違いの記録的な患者数」(WHO食品安全課)</p>
7/22日(月)	朝刊		<p>●O157で専門家会議 厚生省・堺市など</p> <p>●堺市の責任文相が示唆 予防策遅れて</p>	<p>●O157感染 重症者は「溶血性尿毒症」</p> <p>・*かかりやすい乳幼児、高齢者 治療難しく</p> <p>・*堺市の重症19人、重症62人はいずれもHUS</p> <p>●堺市の対応文相が批判</p> <p>・*患者6288人に</p> <p>・*二次感染を含めた患者総数:6288人(内重症:81人)</p>	<p>●O157感染 重症者は「溶血性尿毒症」</p> <p>・*かかりやすい乳幼児、高齢者 治療難しく</p> <p>・*堺市の重症19人、重症62人はいずれもHUS</p> <p>●堺市の対応文相が批判</p> <p>・*患者6288人に</p> <p>・*二次感染を含めた患者総数:6288人(内重症:81人)</p>	<p>堺のO157、二次感染広がる</p> <p>●69歳女性、重症に</p> <p>・*行政、予防へ専門家会議</p> <p>・*発症児童総数:6141人、総患者数:6288人</p> <p>・*入院児童:629人(内157人退院)</p> <p>・*重症患者:77人(内重症:19人)</p> <p>・*児童以外:147人(内二次感染:73人)</p>	<p>●堺の「O157」さらに児童20人がHUSの危険性女児2人、危篤状態続く</p> <p>・*堺市対策本部発表(21日午後4時現在)</p> <p>・*患者児童:6141人(累計)</p> <p>・*重症者:77人(うち重症:19人)</p> <p>・*患者総数:6288人(児童以外を含む)</p> <p>・*保健婦、約五千戸を訪問、衛生管理の徹底を指導</p> <p>・*三者連絡調整会議初会合開催、専門家会議を設置し、原因の究明と二次感染対策に当たると決定</p> <p>●堺の「O157」3府県の8病院に患者受け入れ要請 文部省</p> <p>・*文部省 大阪、和歌山、兵庫の三府県の八つの国公私立大学付属病院に対し、重症患者の受け入れ要請</p> <p>●堺の「O157」「対応に疑問残る」奥田文相が堺市を批判</p> <p>・*奥田幹生文相、堺市学童集団下痢症対策本部を訪れ、対応について「疑問が残る」と批判</p>
	夕刊	<p>●堺市の食中毒 重症26人に</p> <p>・*患者総数6,303人(内入院 698人)</p> <p>・*重症患者が81人から76人に減少</p> <p>・*重症患者は7人増の26人</p>	<p>●重症患者増え26人</p> <p>・*堺のO157食中毒</p>	<p>●二次感染の69歳女性重症 堺のO157</p> <p>・*患者総数:6288人(小学生:6141人、教職員:74人、二次感染:73人)</p> <p>・*重症患者:81人(内重症:小学生19人)</p>	<p>●O157 重症26人に</p> <p>・*堺市 感染防止パンフレット配布</p> <p>・*発症児童数:6154人、総患者数:6303人</p> <p>・*重症患者:71人(内重症:26人)</p>	<p>●O157被害 広がる不安、相談が急増 専用電話に2415件 堺市</p> <p>・*堺市対策本部「医療相談ホットライン」相談急増</p> <p>・*相談件数:2415件(22日)</p> <p>●「O157」被害で文部省外郭団体 共済金給付を決定 堺の重症児童は26人に</p> <p>・*文部省外郭団体「日本体育・学校健康センター」 学校給食が原因との疑いが強い場合、災害共済金の給付対象にするよう通知</p> <p>・*堺市対策本部、小学生を持つ保護者を対象に二次感染の予防を呼びかけるビラ配布(約10万枚)</p> <p>・*堺市環境保健局 市民向け注意ビラ(第二報ビラ)配布(50万部)</p> <p>・*堺市対策本部(22日午前9時現在)</p> <p>・*児童の患者:6154人</p> <p>・*入院:692人(うち退院:232人)</p> <p>・*重症:71人(女子高生が新たに重症)</p> <p>・*二次感染したとみられる重症患者:5人</p> <p>・*患者総数:6303人(教職員、二次感染したとみられる乳幼児ら加える)</p> <p>・*二次感染したとみられる乳幼児と中学生以上の患者数:73人</p>	
7/23日(火)	朝刊	<p>●二次感染増え81人に 堺市</p> <p>・*患者総数:6333人</p> <p>・*入院患者:717人(内232人 退院)</p> <p>・*重症患者:79人</p> <p>・*教師や看護婦による訪問指導実施</p> <p>・*「日本体育・学校健康センター」が災害共済制度適用 診断書の提出</p> <p>●食品検査など 都道府県に徹底通知</p> <p>・*厚生省、文部省、運輸省は患者が食べた食品の流通経路調査、学校の飲料水検査の徹底を通知</p> <p>・*厚生省は、給食センター等の食品サンプルの保存期間を1週間から2週間に延期</p> <p>・*関連機関に対し、「消費者に肉の生食を控えるよう」指導するよう通知</p>	<p>●O157の疑い、会社員死亡</p> <p>・*京都市発表 同僚42人食中毒症状</p> <p>・*社員食堂を調査</p> <p>・*毒素作用、大人でも危険</p> <p>●O157で与党が対策本部</p> <p>●厚生省、きょう緊急食中毒部会</p> <p>●「サンプル食品2週間保存を」</p>	<p>●関連業界は戦々恐々(O157ジワリ 経済に影響)</p> <p>・*業界団体も対策検討へ</p> <p>・*生食用の肉を手控え</p> <p>●O157緊急対策本部設置 与党</p> <p>●O157で56歳男性死亡 京都</p> <p>・*重症27人に 堺の食中毒</p> <p>・*患者総数:6333人(重症:27人)</p> <p>・*給食のサンプル 2週間は保存を</p> <p>・*厚生省が延長通知</p>	<p>●O157 感染拡大8314人に</p> <p>・*厚生・文部・運輸3省関連機関に通知</p> <p>●重症8人増えて27人</p> <p>・*堺市対策本部 患者総数6333人に</p> <p>・*発症児童数:6176人、総患者数:6333人</p> <p>・*重症患者:72人(内重症:27人)</p>	<p>●堺の「O157」患者いぜん増加6333人 重症児童27人に</p> <p>・*(22日午後4時現在)</p> <p>・*患者児童数:6176人(累計)</p> <p>・*重症者:72人(うち重症:27人)</p> <p>・*患者総数:6333人(児童以外の感染者を含める)</p> <p>・*厚生省(22日午後6時現在)</p> <p>・*38都府県で発生、患者数:累計8314人(うち死者5人)</p> <p>●「O157」検査保存方法など通知 自治体に厚生省研究会設置</p> <p>・*厚生省 腸管出血性大腸菌に対する調査研究会の第一回会合開催、検査用の食品サンプル(検査)の保存方法や、食材の流通経路の調査方法などをまとめ、全国の自治体に通知</p> <p>●「O157」肉の生食は避けるよう 厚生省が通知</p> <p>●「O157」死者5人目 京都の56歳男性 勤務先で42人食中毒</p>	
	夕刊		<p>●京都の死者 O157を検出</p>	<p>●O157と断定 男性死亡で京都市衛生局</p> <p>●重症29人に 堺の集団食中毒</p> <p>・*患者総数:6378人(重症:83人)</p>	<p>●O157、重症は29人</p> <p>・*堺市 患者総数は6378人に</p> <p>・*患者総数:6378(重症:83人、重症:29人)</p> <p>・*発症児童:2689人(内入院:435人)</p> <p>・*回復児童:約3500人</p>	<p>●「O157」重症児童さらに増える 大阪堺市</p> <p>・*児童の患者:6205人</p> <p>・*入院:734人(うち退院:266人)</p> <p>・*重症:77人(うち重症:29人)</p> <p>・*教職員:92人</p> <p>・*総数:6378人(二次感染したとみられる乳幼児、中学生以上の患者を加える)</p> <p>●「O157」感染源の特定困難 堺市立衛生研究所</p>	

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
7/24日(水)			朝刊	<ul style="list-style-type: none"> <li>●堺の小5女児死亡</li> <li>●O157死者7人 柏原(大阪)の85歳も</li> <li>*患者総数:6409人</li> <li>*入院患者:749人(内266人すでに退院)</li> <li>*重症患者:80人(内重症:29人)</li> <li>*二次感染とみられる患者:87人</li> <li>●堺の食中毒「ついに犠牲者…」</li> <li>●O157猛威、市民ら衝撃</li> <li>●食品業者に報告命令</li> <li>●「O157」拡大で厚生省検討</li> <li>●専門家会議を設置 政府決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157、大阪で2人死亡</li> <li>●堺で初、入院の小5</li> <li>●柏原では85歳女性 家庭内感染か</li> <li>●予想以上に危険 症状に応じた療法が必要</li> <li>●O157禍 どこまで</li> <li>●10歳少女 症状急変し出血</li> <li>●85歳女性 家族と同じ食事</li> <li>●2次感染予防 厚生省が通知</li> <li>●ホームページで最新治療法(大阪大などが開設)</li> <li>●生食用肉、販売を取りやめ(ダイエー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●堺の小5女児死亡</li> <li>●O157禍 死者は7人に拡大</li> <li>*死者全国で7人、発症患者数:40都道府県で8444人</li> <li>*堺市では重症:50人(内重症:29人)、総患者数:6409人</li> <li>●O157 法定伝染病指定も</li> <li>●異例の「首相談話」を検討 政府一体で対策へ</li> <li>●京都で感染症シンポ O157も</li> <li>●厚相が遺憾の意</li> <li>●牛肉以外にもペロ毒素菌</li> <li>●過去にブタ、ニワトリから検出</li> <li>●千葉の女児 O157で重症</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157食中毒 新たに2人死亡</li> <li>●大阪10歳女児と85歳女性</li> <li>*患者総数:6409人(内児童:6230人)</li> <li>*重症:80人(内重症:29人)</li> <li>●堺市、二次感染を懸念</li> <li>●拡大防止に躍起</li> <li>*免疫児童の家庭には保健婦を派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「O157」大阪で2人死亡 10歳女児、85歳女性</li> <li>●文部省が緊急研究会</li> <li>●各地で被害が続出、死者は今年計7人</li> <li>●堺市の女児(10)死亡</li> <li>●大阪府環境保健部発表 柏原市の女性(85)が23日死亡</li> <li>●文部省 研究会8人決定、科学研究費補助金約2000万円を緊急支出内定</li> <li>●「O157」一両日中に首相談話発表 総合対策会議も開催</li> <li>●政府 関係各府庁による「病原性大腸菌O157対策推進会議」を招集、「総合対策会議」開催を決定</li> <li>●首相の談話を発表する方針</li> <li>●「O157」千葉市では1歳女児重症</li> <li>●生食用肉販売休止が続出 スーパーなど百貨店</li> </ul>
			夕刊		<ul style="list-style-type: none"> <li>●重症患者102人に</li> <li>●堺のO157</li> <li>*重症児童23人増え96人に(内重症:28人)</li> <li>*重症患者は、幼児3人、中学生3人の計102人</li> <li>●大阪で死亡の女性「O157」と断定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●容体の急変…なぜ</li> <li>●堺のO157死亡 ペロ毒素中和法なく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●堺のO157 給食から検出されず</li> <li>●重症患者22人増え102人に</li> <li>●O157対策で関係閣僚会議</li> <li>●官房長官会見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●給食はO157「陰性」感染源の特定難航 調査対象拡大へ 堺市</li> <li>●堺市対策本部発表(24日午前)</li> <li>*給食関係の検体すべてをO157について「陰性」(菌がない状態)と判定</li> <li>*重症患者:95人(前日から22人増)</li> <li>●「O157」午後に関係閣僚会議</li> <li>●厚生、文部、農林水産各府省などの関係閣僚会議開催</li> <li>●大阪の死亡女性の「O157」から毒素確認</li> </ul>
7/25日(木)			朝刊		<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157対策 あす閣僚会議発足</li> <li>●保健所で無料検便へ</li> <li>●O157 厚生省など対策呼びかけ</li> <li>●学校給食点検 リスト作成へ</li> <li>●国の協力者会議発足</li> <li>●米専門家招き防止策を協議 31日に厚生省</li> <li>●「感染予防へ強い権限を」大阪府、国に要請へ</li> <li>●O157スーパー警戒</li> <li>●生食用肉 自粛広がる 不明な感染源対応に戸惑いと限界</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157 5月にも死者</li> <li>●兵庫で13歳少女</li> <li>●初の対策閣僚懇</li> <li>●O157 感染 目立つ人災</li> <li>●加熱・殺菌不足 甘い衛生管理</li> <li>●WHOが警告 近く報告書</li> <li>●問われる「危機管理」O157禍</li> <li>●橋本内閣「対応遅すぎ」の批判も</li> <li>●文部省 点検リストを配布へ</li> <li>●2学期前に給食施設へ 協力者会議、初会合</li> <li>●堺市などの対策 費用を肩代わり 自治省</li> <li>●O157対策 橋本首相談話</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157「内閣全体で対処」</li> <li>●首相談話 拡大防止に全力</li> <li>●堺市 農家を調査</li> <li>●O157食中毒 衛生チェック強化</li> <li>●患者総数6439人、重症者は101人</li> <li>*患者総数:6439人(内児童:6259人)</li> <li>*重症:101人(内重症:29人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「O157」堺の食中毒重症101人に</li> <li>●(24日午後4時現在)</li> <li>*患者総数:6439人</li> <li>*溶血性尿毒症候群(HUS)の症状がある重症患者数:計101人(児童92人含む)(うち重症:児童29人、小学一年と六年の女児二人:危篤状態)</li> <li>●堺市長 O157について知識不足など市の対応、認識の甘さがあったことを認めた</li> <li>●「O157」患者抱える家庭に生活費を貸し付け 堺市が補正予算</li> <li>●O157「食中毒の段階超えた」政府一体で拡大防止 首相が異例の談話</li> <li>●政府 関係閣僚会議懇談会を緊急開催、国民に対して、理解と協力を訴える橋本太郎首相の談話を発表</li> <li>●被害状況(24日午後6時現在、厚生省まとめ)</li> <li>*1都2府37県に拡大、患者数は累計で8495人になっている</li> <li>●ホームページ開設し「O157」の情報提供 阪大・大阪市立大</li> <li>●大阪大、大阪市立大の付属病院の医療チーム ホームページ開設、電子メールや電話による問合せにも回答</li> <li>●O157の猛威 株式市場にも影響 「衛生関連」軒並み最高値</li> </ul>
			夕刊	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重症、重症とも減少</li> <li>●堺の食中毒患者</li> <li>*重症患者:78人、重症患者:26人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157? 5月にも死者</li> <li>●兵庫の中2 病院から届け出なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人的接触で容易に感染 O157</li> <li>●WHO指摘「手洗い励行を」</li> <li>●重症患者は78人に減る 堺の集団食中毒</li> <li>*重症患者:78人(内重症:小学生25人)</li> <li>●患者と乳幼児 一緒に入浴ダメ</li> <li>●厚生省も「注意」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157による重症患者78人に減少</li> <li>●堺市対策本部発表</li> <li>*重症患者:78人(内重症:25人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157 堺の重症者78人に 減少も予断許さず</li> <li>●堺市対策本部集計(25日午前)</li> <li>*溶血性尿毒症候群(HUS)の疑いがある重症者:78人(うち重症:25人)(前日夕以降、重症者:23人、重症:4人減少)</li> <li>●市長 「数字の上では減少傾向だが、症状の激変を伴う特性から、予断を許さない」と発言</li> <li>●今年の最初の犠牲者 兵庫の女子中二生 5月中旬にO157死者?</li> <li>●兵庫県伊丹市内の病院で今年5月、中学二年の女子生徒(13)が死亡していたことが25日判明、O157と確認されれば「死者第一号」</li> </ul>

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)						
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞		
7/26日(金)			朝刊	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「汚染地図」作成へ</li> <li>●厚生省 来月中にも全国配布</li> <li>●海水浴場の検査求める 環境庁</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157感染マップ制作へ 厚生省</li> <li>●給食施設など全国調査</li> <li>●対策強化へ関係 会議きよう設置</li> <li>●「感染防止に全力を」全国自治体に通知</li> <li>●自治省</li> <li>●市営、学校のプール閉鎖へ 大阪市</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157感染マップ制作へ 厚生省</li> <li>●電話相談などで予防情報</li> <li>●患者 42都道府県で8548人</li> <li>●死者7人、堺は重症者減少</li> <li>●堺市内の患者は児童6260人を含む6449人</li> <li>●重症患者:75人(内重症:25人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157対応に自治体奔走</li> <li>●電話相談などで予防情報</li> <li>●患者 42都道府県で8548人</li> <li>●死者7人、堺は重症者減少</li> <li>●堺市内の患者は児童6260人を含む6449人</li> <li>●重症患者:75人(内重症:25人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「O157」堺市教育関係者ら正しい知識が浸透せず 患者児童いじめ懸念</li> <li>●堺市で、周囲の病原菌に関する無知や偏見から、児童らが将来的にいじめや差別などに遭う恐れがあり、医療、教育関係者の間で懸念。</li> <li>●「O157」全国の患者8500人を超す 鳥取、福井でも発生</li> <li>●厚生省(25日午後6時現在)</li> <li>●*全国42都道府県で発生、患者数は累計で8548人(うち死者:7人、現在入院中:516人)</li> <li>●「O157」川崎では2歳児</li> <li>●川崎市内の二歳の女児から「O157」検出</li> <li>●O157 厚生省が全国調査 二次感染防止に役立て 汚染マップ作成へ</li> <li>●「O157」自民、新進が対策本部設置</li> <li>●自民党 「O157緊急調査対策本部」を設置、初会合開催。新進党 「O157緊急対策本部」を設置</li> </ul>	
			夕刊	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157対策 伝染病予防法の適用検討</li> <li>●関係閣僚が共同会見</li> <li>●O157 重症患者26人に</li> <li>●*大阪府堺市 重症患者:69人(内重症:26人)</li> <li>●社員食堂での食中毒は労災</li> <li>●労相が方針</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157で対策閣僚会議</li> <li>●伝染病予防法 限定適用を検討</li> <li>●堺市、施設450カ所消毒</li> <li>●O157の二次感染対策で</li> <li>●重症者:69人(内重症:26人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157で対策閣僚会議</li> <li>●伝染病予防法 限定適用を検討</li> <li>●堺市、施設450カ所消毒</li> <li>●O157の二次感染対策で</li> <li>●重症者:69人(内重症:26人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「O157」堺市の重症患者6人減り69人に 重症なお26人</li> <li>●堺市対策本部調べ(26日午前9時現在)</li> <li>●*二次感染者を含めた重症患者:69人(前日夕方より6人減)(児童:62人、中学生以上:2人、乳幼児:5人)</li> <li>●*重症児童:26人(うち女児2人危篤状態)</li> <li>●「O157」関係閣僚会議設置 法定伝染病に準じた対応 全国で無料検査</li> <li>●菅首相 法定伝染病への指定について「限定適用の可能性も含めて検討したい」とする考えを表明(26日閣議後記者会見)</li> <li>●「O157」厚生省 食肉処理場に点検要請 ウシの感染に疑い</li> <li>●日本に専門家派遣の用意 「O157」でデータある 米疾病対策センター</li> <li>●「O157」初の労災認定へ 京都の死亡男性</li> <li>●循環式ふるから「O157」を検出 佐賀、二次感染か</li> </ul>	
7/27日(土)			朝刊	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157の伝染病指検討</li> <li>●限定的、隔離はせず</li> <li>●対策閣僚会議33日に初会合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●35人の市民から菌</li> <li>●堺市のO157 二次感染か</li> <li>●抗生物質、逆効果も</li> <li>●投与で毒素増出の恐れ</li> <li>●キャンペーン断られる</li> <li>●堺の児童「O157心配」と主催者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●二次感染者から初の重症患者 堺のO157</li> <li>●O157 厚相「伝染病並み対策」発言</li> <li>●頭抱える厚生官僚</li> <li>●社会で感染なら「労災の対象に」 永井労相</li> <li>●感染予防策の広報 政府に徹底を要求</li> <li>●自民対策本部方針</li> <li>●O157広がる危機感 都が関係機関と連絡会設置</li> <li>●新たに3人の患者を確認(都衛生局)</li> <li>●給食の2週間保存 文部省が全国通知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●二次感染者から初の重症患者 堺のO157</li> <li>●O157 厚相「伝染病並み対策」発言</li> <li>●頭抱える厚生官僚</li> <li>●社会で感染なら「労災の対象に」 永井労相</li> <li>●感染予防策の広報 政府に徹底を要求</li> <li>●自民対策本部方針</li> <li>●O157広がる危機感 都が関係機関と連絡会設置</li> <li>●新たに3人の患者を確認(都衛生局)</li> <li>●給食の2週間保存 文部省が全国通知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●堺、広がる二次感染</li> <li>●検便、3.8%が陽性</li> <li>●児童以外で初の重症者</li> <li>●患者総数:6473人(内児童:6266人)</li> <li>●重症:69人(内重症:26人)</li> <li>●患者数8651人に(厚生省まとめ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「O157」 症状ない市民の3.8%から検出 堺市検査</li> <li>●堺市対策本部発表(26日)</li> <li>●*市民対象無料検便で、3.8%から検出、多くに症状なし「二次感染が広がった可能性が高い」</li> <li>●厚生省と文部省 研究、対策費を予算に計上する方針</li> <li>●O157 2次感染者115人に 堺市</li> <li>●堺市対策本部発表(26日午後4時現在)</li> <li>●*児童と教職員の患者数は横ばい</li> <li>●*二次感染者を含めた重症患者:69人、重症:26人(うち女児2人、危篤状態)</li> <li>●*二次感染者:115人(前日より18人増)</li> <li>●「O157」入院患者に拡大 大阪、和歌山で12人 院内感染か</li> <li>●伊丹の女子中学生死亡 妹2人と共にO157検出</li> <li>●O157 都内で新たに4人感染</li> <li>●「O157」影響広がる ひき肉やサラダ類、メニューから消える</li> <li>●*事業所給食業界で、ひき肉料理や、野菜サラダなどメニューから外す動き</li> <li>●「O157」影響広がる 生野菜使用、日航が中止</li> <li>●「O157」影響広がる ふろふたから検出</li> <li>●佐賀県で24時間ふるふたから検出。メーカー各社は、殺菌能力を再調査、消費者にフィルター整備呼び掛け</li> <li>●「O157」 二次感染予防徹底を 都が緊急会議開き指示</li> <li>●都 臨時保健所長会議開催(26日)、栄養管理者を集めた緊急会議を開催、「都食中毒発生防止関係団体連絡会」の設置決定。</li> <li>●O157の予防法 FAXでサービス ニッポン放送</li> <li>●ニッポン放送 予防方法をまとめ、ファクスで聴取者に配布サービスを開始</li> <li>●O157 WHO疫学週報に特記</li> <li>●世界保健機関(WHO) 日本の現状を、WHOの公文書「疫学週報」に初記載</li> </ul>
			夕刊	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重症は58人に</li> <li>●堺O157、やや減る</li> <li>●*重症患者:58人(内重症:23人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「抗生物質推奨できぬ」 O157治療</li> <li>●WHOが報告書 殺菌時、大量の毒素</li> <li>●ふるから初の検出 O157</li> <li>●佐賀、2次感染を媒介か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「抗生物質推奨できぬ」 O157治療</li> <li>●WHOが報告書 殺菌時、大量の毒素</li> <li>●ふるから初の検出 O157</li> <li>●佐賀、2次感染を媒介か</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●検便の陽性率高まる傾向(堺のO157)</li> <li>●重症患者:58人(内重症:23人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157 保菌者増加の見通し 感染拡大を警戒 堺市</li> <li>●無料検便の結果、堺市民に症状のない保菌者の割合増判明</li> <li>●検便を受けた市民:約15000人</li> <li>●検査済み930人のうち、35人から検出(3.8%)</li> <li>●堺市対策本部(26日現在)</li> <li>●*二次感染者:115人</li> <li>●(27日午前9時現在)</li> <li>●*重症患者数:58人、重症:23人</li> <li>●「O157」 見えない敵に広がる不安 人気集める抗菌グッズ</li> </ul>	
7/28日(日)				<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157 打撃業者に緊急融資</li> <li>●堺市 飲食関係など悲鳴受け</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●堺市民92人から菌検出</li> <li>●総患者数:6487人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●堺市民92人から菌検出</li> <li>●総患者数:6487人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●堺、3.9%陽性反応</li> <li>●無料検便 半数は健康保菌者</li> <li>●患者総数6487人、重症は18人に(堺のO157)</li> <li>●患者総数:6487人(内児童:6267人)</li> <li>●重症患者:48人(内重症:18人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●31日にO157関係会議</li> <li>●政府 対策関係閣僚会議の初会合31日開催決定</li> <li>●堺市 O157保菌者92人に 重症患者は21人減</li> <li>●24日をピークに減少傾向</li> <li>●堺市対策本部調べ(27日午後4時現在)</li> <li>●*重症患者:48人(二次感染者を含む)(児童41人、中学生以上2人、乳幼児5人)</li> <li>●*重症患者:18人(危篤状態女児2人好転せず)</li> <li>●市民対象無料検便で、2383人のうち92人からO157検出。うち半数「健康保菌者」</li> </ul>	

時間経緯	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)				
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
7/29日(月)	朝刊	●感染者8716人に ・厚生省全国調査(28日現在) *O157の感染者は、43都道府県で、計8716人(内509人入院)	●重症更に減り44人に 堺のO157 *重症患者:44人(内重症:18人)	●小3女児から検出 横浜でO157	●堺、市民206人陽性 ・児童除く検便結果、二次感染拡大を警戒 ・児童以外で初の重症者 *患者総数:6490人(内児童:6267人) *重症:44人(内重症:18人)	●「O157」保菌者206人に増加 堺市 ・大阪府と厚生省からの指導を受け、検便スタート。 ・堺市対策本部調べ(28日午後5時現在) *重症者:44人(二次感染者含む)、重症患者:18人(女児2人危篤状態) ・市民対象無料検便で、検査済み9152人のうち206人からO157菌検出 ●「O157」患者の隔離は不要 日米専門家会議	
	夕刊		●財政措置求め意見書提出へ ・O157で堺市議会	●小5女児の死因 TTPの可能性 ・堺のO157 ●抗生物質、投与始める 堺のO157 ・対策本部 不安の声に対応苦慮 ●学校給食 感染源特定を断念 *堺市の対策本部 *重症患者:43人(小学生:38人、乳幼児:3人、中学生以上:2人) *重症患者:18人(小学生:16人、成人女性:2人)	●O157関係会議31日に初会合 ●死亡女児の死因はTTP(堺のO157) *重症者:43人(内重症:18人)	●「O157」堺市の重症者43人に ・(29日午前10時現在) *重症患者数:総数43人(うち重症18人)(児童38人(うち危篤2人を含む重症16人)、乳幼児3人、中学生以上2人(重症)) ●「O157」見えざる不安に戦々恐々 生鮮食料軒並み暴落 ・生肉類の販売自粛や刺身身類の売れ行きダウンだけでなく、青果市場、プール、海水浴場などにも、“見えざる不安”広がる ●「O157」「総点検」に必死の給食関係者 ・各地の教育委員会は、「給食総点検」への対応に追われている。	
7/30日(火)	朝刊	●死因は血小板減少性出血か ・堺の小5女児 ●厚生省が緊急会議 ・各自治体に対し、感染源の徹底究明、医療・検査体制の確保の再確認を指示 ・幅広い情報提供と収集体制の整備を実施 ・早期治療による重症被害の抑止や二次感染防止を図るよう要請	●堺の医療現場に届かず O157治療指針 ・厚生省、岡山での死亡直後通知 ・食品衛生の部門止まり 縦割り行政の弊害 ・初期治療、立ち後れ ●情報の伝達 厚生省要請 ●堺の全児童 週内に検便 ●堺のO157死亡女児 血小板急減を確認	●感染判定の血清が不足 O157 ・製造1社だけ 生産追いつかず ●伝染病予防法適応で厚相相 :改めて可能性示す ●都道府県などの担当者集め協議 厚生省	●全国自治体が緊急会議 ・厚生省 予防対策の徹底訴え ●堺市、園児ら検便実施へ	●「O157」堺市、患者6495人 重症は40人 ・(29日午後4時現在) *患者総数:6495人(うち死者1人) *重症40人(児童36人、乳幼児2人、中学生以上2人) *重症のうち重症:18人(危篤2人含む児童16人、中学生以上2人) *患者内訳(児童6267人、乳幼児64人、中学生以上72人、教職員関係92人) ●「O157」血小板減少性紫斑病(TTP)の併発も 大阪府医師会注意呼びかけ ●「O157」全国の患者8739人 ・厚生省(29日午後6時現在) *全国43都道府県で発生、患者数は累計で8739人(うち死者7人、現在入院中489人) ●「O157」担当課長会議 自治体の枠を超え医療態勢 拡発事例も究明 ・厚生省 担当課長会議開催。都道府県の救急医療情報ネットワークを活用した医療態勢の整備を指導 ●「O157」予防のスポットを放送 MBS	
	夕刊		●元幼稚園長に有罪判決 ・井戸水にO157 2園児死亡 ・浦和地裁 「子見できた」 *1990年の事件	●元園長に有罪判決 ・幼稚園児O157集団感染 ・浦和地裁 「死亡、子見できた」 *1990年の事件	●重症12人減り28人(堺市) *重症者:28人(内重症:13人)		
7/31日(水)	朝刊	●医師会にO157「対策班」 ・9月上旬発足 危機管理など検討 ●重傷者は回復傾向 *30日現在の重症患者:28人(前日より12人減) *重症患者:13人(前日より5人減)	●O157、指定伝染病に ・今日決定「予防法」を限定適用 ●伝染病予防法 O157に適用 法改正待ため対策急務 ●医療費の負担 明日から実施 O157で堺市	●O157 自治体で対策急ピッチ ・噴水閉鎖、プール中止... ・可田市で連絡協働初会合 ●市内の砂場の一部を緊急操作 三鷹市 ●国産枝肉から検出 O157 ・94年 処理過程で汚染の可能性 ●9日の給食原因か 堺O157禍 ●患者、都発表の10倍近い191人 ・都内弁当店原因の被害、把握遅れる ●伝染病予防法適用 限定適用でも「慎重に」 ・厚相	●伝染病指定 強い慎重論 ・厚生省 きょう専門家が審議	●「O157」堺の重症患者28人に ・(30日午後4時現在) *患者総数:6540人(うち死者1人)(児童6309人、乳幼児65人、中学生以上74人、教職員関係92人) *重症28人(児童24人、乳幼児2人、中学生以上2人) *重症のうち重症:13人(危篤2人含む児童11人、中学生以上2人) ●都内、「O157」感染は7人 集団食中毒191人に ●「O157」感染者出たら営業一時停止 フードサービス協会 ・日本フードサービス協会は、予防するための対応策をまとめ、加盟四百二十社に通知	
	夕刊	●O157指定伝染病に ・厚生省告示へ 隔離せず、限定的適用	●指定伝染病 O157指定へ ・堺市民に戸惑いも ●公衆衛生審が「適当」 ・伝染病予防法の一部適用	●伝染病予防法 O157に限定適用へ ●O157対策 文部省に要望 大阪府知事	●O157、指定伝染病に(公衆衛生審部会) ・予防法を限定適用 健康診断や検便義務	●公衆衛生審 「O157」伝染病に指定 「予防法」限定適用 強制隔離はせず ・患者の強制隔離を行わずに限定的に伝染病に指定するのは妥当 ●「O157」「対策関係会議防衛庁参加へ」官房長官 ・官房長官 31日夕に初会合開催の対策関係閣僚会議に防衛庁を参加させる考え示す	

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)				
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
8/1日(木)			<p>●O157 週内に治療方針 ・関係会議が緊急行動計画 ・情報提供、積極的に ●適用には人権配慮 ・伝染病指定で厚相 ●感染者 8000人超す *O157の感染者は、43都道府県で計9016人(厚生省まとめ)</p>	<p>●O157 菌に3グループ ・堺と岡山 感染経路異なる ・厚生省研究班 中間報告で分類 ●O157対策 中小企業経営の影響調査を指示 首相 ●首相が堺行き検討 ●O157、明日集中審議 ●治療法として記事 ●O157 厚生省資料 小児に認められぬ抗菌剤</p>	<p>●O157 指定伝染病に 厚生省 ・未週から限定適用 ・届け出義務化や就業規制 ●O157 「抗生物質は効果ない」 ・厚生科学会議 米の専門家が説明 ●参院厚生委 明日集中審議 ●自衛隊防疫舞台 派遣に前向き ・梶山官房長官 ●O157感染防止で都連絡会初会合 ●O157電話相談 3日から開設 目黒保健所 ●O157 堺のそとDNA一致 ・集団食中毒厚生省調査 国内で新タイプ</p>	<p>●O157で緊急行動計画 ・50項目政府策定 ●陸自衛生部隊O157で出動準備 ●O157伝染病指定 ●患者の人権に配慮必要 ・社会防衛優先「副作用」も ●O157は3グループ ・堺と他地域は別 ・厚生省がDNAを分析 ●「なぜもっと早く」疑問の声 ・指定伝染病に「誤解や偏見は…」 ・二次感染の防止も期待</p>	<p>●O157 国内には3タイプ 「岡山」と「堺」は別型DNA鑑定 ・厚生省DNA調査研究班は、岡山県など全国各地で集団発生したタイプと、大阪府堺市のタイプは別と発表 ●「O157」全国で患者9016人に ・厚生省(31日午後6時現在) *全国43都道府県で発生、患者数は累計9016人(うち死者7人、現在入院中431人) ●生活の変化が「O157」拡大の原因 米農務省次長補が報告 ・厚生科学会議で、米農務省食品安全監視科学技術担当次長補「人間の振る舞いや外食が多いという生活の変化が原因」 ●O157 参院厚生委で緊急集中審議 衆院も来週中に ●O157対策関係会議 防衛長官、急きょ出席 官房長官要請 医療ノハウ生かす ●O157 7分野50項目の緊急行動計画 関係関係会議が決定 ●文化放送 番組内で「O157」緊急キャンペーン ●市販の生肉に「O157」せんまい、牛レバーから検出 福岡で調査</p>
				<p>●2学期から給食中止を ・大分県教組 O157編で県教委に要求書「センター方式見直し」 ●福岡で生レバーなどから検出 ●首相、6日にも堺へ</p>	<p>●「O157」堺、重症患者減る ・堺市対策本部調べ(1日午前9時現在) *重症者:19人(うち重症者:9人) ●「O157」食中毒の堺市に寄付相次ぐ「下痢に効く」と梅肉エキスなど届く ●首相、堺入りの意向 「O157」で</p>		
8/2日(金)			<p>●簡易プール 使用を中止 O157 ・登島区、保育園など</p>	<p>●O157 食品回収は早く ・徹底、米の衛生管理 WHO資料 ・医師の報告後 ハンバーガー6日目から27万個 ・感染ストップにサラムを4500キロ ●O157被害広がる中 各区、患者の早期発見 2次感染防止に本腰</p>	<p>●O157の患者総数9056人(厚生省まとめ)</p>	<p>●「O157」2次感染者は微増 堺市 ・堺市対策本部(1日午後4時現在) *重症者:21人(うち重症者:11人) ・重症・重症患者の減少傾向、乳幼児らの二次感染者(152人)は微増傾向 ●「O157」全国の患者9056人 ・厚生省(1日午後6時現在) *全国45都道府県で発生、患者数は累計9056人(うち死者7人) ●「O157」被害拡大 防衛庁 防疫隊派遣を準備 ・防衛庁 防衛医大病院(埼玉県所沢市)に対し、自治体からの患者収容要請や研究調査依頼などに協力するよう通知</p>	
				<p>●O157 84年ぶりに「第1号」確認 ・委託研究 厚生省、対策に生かせず</p>	<p>●重症患者19人に(堺のO157) *重症患者:19人(内重症:11人)</p>	<p>●O157? 枚方の女子高生重症 ●兵庫で婦人会の59人が食中毒 3人からO1を検出</p>	
8/3日(土)		<p>●「感染児童らへのいじめ」の報告 ・堺市で対策会議</p>	<p>●「行政対応に遅れ」(参院委審議) ・O157拡大で厚相認める ●O157 広がる食品買い控え ・売れぬ野菜、価格急落</p>	<p>●新たに4人 O157を検出 ・都衛生局</p>	<p>●首相、前副示唆 ・伝染病予防法の改正 ●「生食用野菜 自主検査を」 ・農水省が通達 ●厚生省が治療マニュアル発表 ●新たに4人 ・都内発症者27人に ●O157 市民生活むしばむ ・夏祭り、甲子園、外食産業… ・情報不足で偏見も ●仙台の市場でも牛枝肉から検出 ・出荷停止に ●給食食材の一括購入中止を厚相らに要望 ・栄養士の団体</p>	<p>●厚生省が治療マニュアル ・抗生物質使用は主治医判断 ●全国で患者9097人</p>	<p>●「O157」堺市でいじめ対策会議 伝染病指定で助長懸念 ・父母や教育現場では、伝染病指定による偏見助長懸念 ●「O157」全国の患者 9000人を突破 ・厚生省(2日午後6時現在) *全国45都道府県で発生、患者数は累計9097人(うち死者7人)、現在入院中432人 *被害報告なしは秋田、山梨のみ ●O157 月内最終目指す 厚相、感染対策に全力参院厚生委 ●O157で厚生省「99%、牛フンが感染源」と畜場の指導強化へ ●「O157」開業医向け治療マニュアル配布 厚生省 ●新たに4人、都内のO157感染 ●「見えるラジオ」でO157の情報提供 エフエム東京 ●「O157」食中毒から球児を守れ 高野連が予防対策</p>
8/4日(日)				<p>●O157 堺市、来月の給食中止</p>	<p>●「1次患者の発生は終息」 ・集団食中毒で堺市対策本部 *児童患者数:6309人、児童以外の患者:248人</p>	<p>●「O157」収束に向かう 患者数5日連続横ばい ・堺市対策本部見通し ・堺市対策本部 事態が収束に向かいつつあるとの見通しを示す。学校給食の9月中の再開は困難。 (3日午後4時現在) *児童の患者総数:6309人(5日連続横ばい) *重症患者数は18人(うち重症10人) ・堺市教委は臨時の校園長会を開催。しかし、具体的事例などの説明なく、参加した学校関係者は不満漏らす ●猛威振るう「O157」検査キット、抗菌剤引き合い相次ぐ ●「O157」感染防止へ5カ所で流水止める 豊島の親水施設</p>	

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
8/5日(月)			朝刊				●堺、食材特定暗礁に ・流通経路も菌検出できず	●堺のO157 原因食材の特定困難 流通経路でも菌検出せず ・原因究明事実上行き詰まり 堺市対策本部「流通経路をさかのぼった検査でも菌を検出できず、かなり困難な状況になっている」 ●「O157」全国の患者数9226人に ・厚生省(4日午後6時現在) *全国45都道府県で発生 *患者数:累計で9226人(うち死者7人)、現在入院中425人
			夕刊	●O157、あす伝染病指定(厚生省)	●O157の溶血性尿毒症患者 ・3割前後が脳症併発 ●O157 健診実施など5項目 ・厚相、予防措置を公表	●O157 伝染病に明日指定 ・限定的 患者の隔離はせず	●指定地域の検便義務付け(厚相が表明) ・伝染病予防法あす限定適用 ・患者の隔離行わず	●「O157」で伝染病予防法 あすから限定適用
8/6日(火)	指定伝染病の指定	平成8年8月6日指定伝染病に指定された。	朝刊	●「食」の現場も影響深刻 ・「売り上げ減」半数近く ●O157、きょう伝染病指定(厚生省) ・運用に人権配慮を 対策会議で厚生省指示	●O157 家族感染でも「出社停止」 ・外食産業に広がる 過剰反応との声も 業界団体アンケート ●飼犬からO157を検出 鳥取 ●「伝染病予防法どう適用」厚生省、回答に詰まる ・自治体への緊急説明会	●就業制限など限定適用 O157伝染病指定 ・実効性に疑問の声 ●運用「行政指導で」O157伝染病指定 ・厚生省 基準に手が回らず ●人権対策チーム設置(堺市) ●犬の糞から初めて検出 鳥取 ●O157「早期発見が重要」 ・都 検査体制強化へ講習会	●O157影響深刻 ・外食企業47%が売上高減 ●伝染病予防法きょう限定適用 ・「人権配慮、念には念を」 ●厚生省 いじめ懸念 ・自治体は運用困難 ●人権問題対策 堺市がチーム	●「O157」堺市に保健婦派遣 静岡市と熊本市 ・静岡市と熊本市は6日から、堺市に保健婦派遣、宇都宮市は8日から、岐阜市は12日から ●「O157」患者9256人に ・厚生省(5日午後6時現在) *全国45都道府県で発生 *患者数:累計で9256人(うち死者7人)、現在入院中430人 ●感染防止へ就業制限「O157」、きょう伝染病指定 ・人権に配慮し、感染者の強制隔離などは行わない 限定適用だが、二次感染を防ぐための就業制限や立ち入り検査などは実施 ●「O157」全国の市町村に食材点検要請へ ・文部省専門家会議 学校給食を運営する全国の市町村の一部に食材の点検を求める方針を決定 ●O157の猛威 外食産業 約半数の企業売り上げ減少 ●「O157」牛臓物から検出 福岡市 ●「O157」飼犬からも 家族の残飯で感染か ・女児と母親感染の鳥取県郡家町の家庭で、飼育している犬からも同じ型のO157検出 ●「O157」検出方法などで講習会 112人の検査技士ら参加 ・都 都内の衛生検査所を対象に、検査方法の講習会を開催、58施設から112人の検査技師らが参加。
			夕刊	●就業制限 最小限に ・「O157」伝染病指定を告示 ●O157「散発発症」全国で440件 ・近畿中心 乳幼児3割占める ●「伝染病指定で何変わるのか」 ・戸惑う堺市民 ●「O157差別」防止を ・堺市が対策班	●O157 伝染病に指定 厚生省	●O157、伝染病に指定 政府、8項目限定適用 ●人権や業界への影響よりO157検減 梶山官房長官	●O157を伝染病指定 ・隔離のそぎ限定適用 ●感染児童への偏見に不安の声 ・O157「伝染病」指定	●O157伝染病指定 マイナスイメージ心配する堺の市民 ●O157を伝染病指定 隔離除く初の限定適用 官報告示

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
8/7日(水)	平成8年堺市学童集団下痢症の原因究明の中間報告公表	中間報告の概要として、平成8年7月12日夜半より堺市の小学校の間に下痢、血便等の主症状があり、7月14日患者小学生の血便から病原性大腸菌O-157が発見された。以降の各種調査結果の概要と発生の原因について、発生の時期及び範囲、発生原因の推定、汚染の可能性、入院患者の出入状況と喫食及び原因食材の推定が報告されて、①貝割れ大根は、同一生産施設で生産されたものが納入されていることが確認された結果、同精算施設に立ち入り、貝割れ大根、井戸水、種及び排水等14検体を検査されたが、O-157は検出されなかった。しかし、同じ時期(7月12日)に発生した老人ホームの食中毒事例では、患者の便からO-157が検出され、7月9日に貝割れ菜サラダが喫食のメニューにあり、調査を行った結果、当該精算施設が7月8日に貝割れ大根を卸業者を通じて提供したことが確認された。患者から分離されたO-157のDNAパターン解析を行った結果、堺市の20株と老人ホームの6株のDNAパターンがサブグループレベルでも一致し、両者の菌が同一の物である可能性が高い。以上のことから、貝割れ大根については、原因食材とは断定できないが、その可能性も不定できないとした中間報告が厚生省から報告された。	朝刊			<ul style="list-style-type: none"> <li>●4割以上「新対策必要ない」</li> <li>●O157で60自治体 就業規制で混乱も</li> <li>●感染者いじめ 不安や悩みも</li> <li>●O157対策 食肉処理 統一規格内</li> <li>●厚生省 新管理方式導入を検討</li> <li>●影響を受けた中小企業支援に積極姿勢表明 首相</li> <li>●堺のO157 入院児童の一覧表 校長が自治会に配布</li> <li>●「無神経」と親ら抗議</li> <li>●招請状見落とし 京都市だけ欠席 厚生省緊急会議</li> <li>●国の一律規制に限界</li> <li>●O157伝染病指定 本社の自治体調査</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157 全国で患者総数9276人</li> <li>●厚生省(6日午後6時現在)</li> <li>●*全国45都道府県で発生</li> <li>●*患者数:累計9276人(うち死者7人)、現在入院中419人</li> <li>●生鮮業者の支援策検討 堺の食中毒で首相表明</li> <li>●首相は、市長らとの懇談で中小企業対策に政府も取り組む方針を示す。生鮮食料品を扱う業者に対し、支援策の検討を表明。</li> <li>●O157 堺市に保健婦派遣へ 宇都宮市など「中核市連」決定受け</li> <li>●宇都宮市 堺市に保健婦派遣を決定(6日)、8日現地入り。</li> <li>●文化放送 インターネットでO157情報提供</li> <li>●甲子園で保健所 O157予防で「かわり」を検査</li> </ul>
			夕刊	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「カイワレ疑惑」に業者悲鳴</li> <li>●堺・羽曳野の集団食中毒 「商売にならない」</li> <li>●なお173人が入院</li> <li>●堺 重体は11人</li> <li>●6日現在累計患者は 6560人(前日と同じ)</li> <li>●入院:173人、重症:14人(内重体12人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●堺のO157感染源 カイワレダイコンの可能性</li> <li>●厚生省中間報告 給食で共通の食材</li> <li>●検査ではなかった原因とは考えられぬ 生産業者団体</li> <li>●「カイワレ説」で波紋 O157で厚生省中間報告</li> <li>●堺の給食で共通に使用</li> <li>●生産業者は「死活問題」</li> <li>●給食の調理場、食材、点検指示 文部省</li> <li>●出荷業者の施設調査へ 大阪府</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「カイワレ大根の可能性も」</li> <li>●堺のO157集団食中毒 生産施設を検査へ 厚相が中間報告</li> <li>●汚染経路は不明</li> <li>●牛の8割に感染歴あり O157 米で報告</li> <li>●「豚に菌、処理徹底を」WHO</li> <li>●困惑のかわいれ協会</li> <li>●「対策、万全のはずだが…」</li> </ul>	堺市のO157感染源 ●カイワレ大根の疑い ●厚相報告 納入業者を調査へ ●O157被害企業に債務保証を検討 ●通産相表明 ●カイワレ業者「迷惑」 ●スーパーで早くも撤去 ●「菌混入絶対ない」 ●生産農家強く否定	<ul style="list-style-type: none"> <li>●堺市の「O157」感染源はカイワレ大根 厚生省が可能性指摘</li> <li>●厚相「大阪府内の特定の栽培業者が納入したカイワレ大根が原因である可能性が否定できない」と報告</li> <li>●「O157」感染源はカイワレ大根 野菜全体の消費に懸念 農水相</li> <li>●農水相「基本的に野菜が感染源になることはない」と述べ、野菜全体の消費に影響が出ることに懸念</li> <li>●O157 カイワレ大根説 堺市長が緊急会見 不安解消を期待</li> <li>●堺市長「まだまだ断定には至らず、さらに調査を徹底したい」「これにより市民の食べ物全般に対する不安が解消に向かうだろう。食品業者に広がっている悪影響も緩和されるのではないかと」</li> <li>●O157 栽培水に牛糞流入? 原因食材カイワレ大根説 堺の対策本部にも驚き</li> <li>●O157 原因食材にカイワレ大根説 生産業者、「犯人扱い」に困惑</li> <li>●「O157」給食食材を点検 文部省</li> <li>●文部省 一部道府県当たり24カ所、政令指定都市は各3カ所の給食調理場をピックアップし、食材の点検を求める</li> <li>●「O157」大阪の食肉卸売り上げ半減 通産省が報告</li> <li>●「O157」経済にも影 成長率0.1%押し下げ? 生産地や外食産業悲鳴</li> </ul>
8/8日(木)	保健婦活動	その後患者は、日を追って増加し、対策本部長体制を確立 可能性	朝刊	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157中毒カイワレ原因説 公表の要に政治判断</li> <li>●危機管理に積極性示す</li> <li>●給食用の輸入牛肉 検査にO157を追加</li> <li>●カイワレ出荷業者 大阪府が再度検査</li> <li>●出荷先リスト 提出を要求へ 厚生省、業者に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カイワレ業者の聞き取りを再開</li> <li>●O157で大阪</li> <li>●生産業者団体が厚生省に抗議</li> <li>●O157中間報告 「シロともクロとも言えぬ」</li> <li>●カイワレは「共通食品」 慎重な厚生省課長</li> <li>●「業者打撃」覚悟の決断</li> <li>●首相「徹底した調査必要」</li> <li>●夏休み中に全国の学校給食調理場点検</li> <li>●奥田文相</li> <li>●O157禍で売り上げ激減</li> <li>●食肉4割、飲食業は5割</li> <li>●O157 カイワレ「犯人」なぜ</li> <li>●政府発表に生産者怒り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157の影 販売直撃</li> <li>●カイワレ農地 販売中止相次ぐ</li> <li>●「感染源と断定できぬ」</li> <li>●かわいれ協、厚生省に抗議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●堺の「O157」カイワレ説 「水系感染」の疑い</li> <li>●大阪市の給食も同一業者</li> <li>●厚生省 同府羽曳野市のカイワレ大根の生産農園に対し、伝染病予防法に基づく強制調査を決定</li> <li>●「O157」カイワレ説 悲鳴あげる生産業者 スーパー相次ぎ販売中止</li> <li>●「O157」カイワレ説 学者ら見解 十分な水洗いで防止可能</li> </ul>	
			夕刊	<ul style="list-style-type: none"> <li>●O157“推定有罪”</li> <li>●カイワレ4つの疑問</li> <li>●市場のカイワレ危険性はない</li> <li>●衆院委で厚相強調</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「市場のカイワレ、危ない」</li> <li>●「O157」衆院委審議 厚相が呼びかけ</li> <li>●カイワレ、水に長時間浸したら O157殺菌? 未発症校も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「カイワレ」2、3時間つけば患者ゼロ</li> <li>●水道水にO157殺菌効果? 堺の小中学校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カイワレ大根「一般的な危険性ない」</li> <li>●衆院委で集中審議 厚相、冷静な対応強調</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●カイワレ原因説任意調査続ける 堺「O157」で大阪府</li> <li>●大阪府 羽曳野市の個人農園に担当者派遣、任意の調査を行う</li> <li>●大阪府 カイワレ農園強制調査回避 「断定できぬうちは」厚生省と対応すれ</li> <li>●大阪府 強制的な立ち入り検査など伝染病予防法の適用については「百パーセント断定されたわけではない」と慎重な姿勢</li> <li>●厚相 府に伝染病予防法の適用を求める。</li> <li>●O157 大阪中央卸売市場でカイワレを緊急検査</li> <li>●大阪市 大阪中央卸売市場に入荷したカイワレ大根をサンプル収集</li> <li>●堺の食中毒で衆院厚生委 首厚相が改めて指摘「カイワレ説否定できぬ」</li> </ul>

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)				
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
8/9日(金)	・広報と情報提供 ・厚生省生活衛生局食品保健課長名で、関係団体に堺市学童集団下痢症の原因究明の中間報告についての通達で、	・二次感染防止チラシの配布 ・対象にしたのは、あくまで特定の具	朝刊 ●感染センター 前倒して開設 ・O157禍で厚生省	●感染症情報センター設置 厚生省、前倒し検討 ・O157対策で衆院委審議 ●検査サンプル保存強化へ ・都議会のO157集中質疑 ●カイワレ業者 立ち入り調査 ・大阪府、2度目	●都の対応の遅れ指摘 ・都議会厚生委員会で ●都内40カ所で抜き取り調査 ●カイワレ業者を再調査 大阪府 ●給食に同じ業者出荷のカイワレ ・大阪の保育園中毒	カイワレ大根 ●「重大性考え公表」 ・衆院委で厚相「中間段階でも」	●衆院委O157審議 厚相「冷静な対応を」 市場カイワレは安心 ・厚相「現在、市場に出回っているカイワレ大根にはそういった危険性はない」と述べ、国民の冷静な対応を求め、国民の偏見の解消に全力をあげる考えを強調 ●O157 カイワレ生産業者を任意の立ち入り調査 大阪府、井戸水など採取 ・大阪府 羽曳野市内のカイワレ大根生産業者に対し、食品衛生法に基づく任意の立ち入り調査、従業員の検便や健康調査を実施(8日) ●O157防止へ築地市場を検査 都衛生局 ●O157 社員死亡の京都の会社 従業員食堂でカイワレ使用
			夕刊	●O157、1歳女児死亡 ・千葉 全国の死者、8人に ●突発的に容体悪化 千葉の女児死亡 ・治療法確立されぬ中 厚生省、ショック隠せず	●O157 1歳女児死亡 ・千葉 先月から入院 ●また奪われた幼い命 ・O157 千葉の女児死亡 ・決めて欠く治療 HUS「血便なくても危険」	●感染源不明、募る不安 ・明確な対策出せず 厚生省	●O157 堺市の“感染源”カイワレ 大阪市の病院でも使用 ・大阪市 入院患者らからO157が検出された大阪市中央区内の病院の給食に、羽曳野市の農園生産のカイワレ大根が使われていた、と発表 ●O157で1歳女児死亡 全国8人目 千葉 ●米の対日牛肉輸出が減少 O157きっかけに
8/10日(土)			朝刊	●校長判断で出席停止も ・O157 学校保険法上の伝染病に ・文部省方針 適用は「慎重に」 ●学校給食のO157緊急対策 夏休み中に点検102項目 ・都道府県向け 文部省徹底へ ●水浴場から検出されず 全国調査 O157 ●輸入野菜の自主検査 農水省が協会に要請 ●O157検出、新たに5人 ●食中毒のたぐいで社名変更 板橋の飲食店 ●「厚生省発表で出荷被害でた」カイワレ生産団体 ●感染者でた給食など 堺と同じ生産業者 大阪・京都	●米国牛肉 対日輸出が大幅減 ・O157の影響で ●新たに5人 O157 *都衛生局 ●同じ農園のカイワレ O157感染 京都、大阪の食材に ・堺との関連解明急ぐ ・「損害1日1億円」カイワレ協会全国に賠償請求も ●海や湖の水浴場から検出されず 全国調査	●感染理由の解雇不当 ・O157問題で労働者通達 ●給食緊急点検へ衛生管理リスト ・文部省協力者会議まとめ ・調理室・器具、詳細に ・2次感染防止に重点 ●損害賠償請求も 死者でた京都の社員食堂 ●カイワレ、堺と同一業者 ●損害賠償請求も ・カイワレ業界厚相に陳謝求める	●「O157」羽曳野市のカイワレ農園 24カ所に出荷 流通経路解明急ぐ ・現時点では、一時的な「水系感染」の疑いが濃厚 ●O157 京都、感染男性死亡 社員食堂のカイワレ 羽曳野の業者と特定 ●O157 日本かいわれ協会 国など相手に賠償請求検討 ・日本かいわれ協会の会長は「あまりに被害が大きくなれば国などの賠償責任を問うとも考える」と強く反発、厚相の陳謝を求めた。 ●O157対策 と畜場からは菌検出されず 厚生省 ●O157対策 感染者の解雇は無効 労働者が全国に通達 ・労働者「感染したことだけを理由に労働者を辞めさせることは解雇権の乱用に当たるとの通達 ●O157対策 文部省会議提言 給食管理見直し 食材ごと専用器具を ・文部省専門家会議 夏休み中の「給食総点検」の基準となる衛生管理チェックリストや施設改善策を報告 ●O157対策 “被害”企業に低利融資 景気対策 融資を適用 東京都 ●「O157」で売り上げ減少 事業者に低利融資 葛飾区
			夕刊		●「おまえはO157や」 ・回復後も、いじめに泣く児童 ・不満や怒り絶えぬ日々 堺市ホットライン ●文部省も緊急対策会議 ●「感染者解雇は不当」と通達 ・O157で労働者	●二次感染経路を調査 ・堺市が専門チーム設置	●「O157」食中毒 カイワレ大根が5件の共通食材 2日間の出荷分に集中 ・5件の食中毒現場で共通食材として使われ、7月8、9日の出荷分に集中していたことが判明。
8/11日(日)			京都・大阪 5カ所の患者 ●O157 DNAの型一致(厚生省調査) ・同一の業者 カイワレ出荷 関連、更に追及 ●感染原因の特定避ける ・O157分析で厚生省 ・カイワレ業者は潔白主張	●京都と大阪の患者の菌 堺の菌とほぼ一致 ・国立予防研 DNA解析 ●2学期給食は当面再開断念 堺市	●同一農園カイワレ 濃厚 O157感染源 ・DNAの型、一致 大阪、京都の計5カ所 ●10人目の死者 山形で80歳女性 ●報告書制作、配布したが堺市で活用されず ・91年大阪でO157発症 ●「一般のカイワレは安全」 厚生省 ・O157のDNA一致 あくまで特定業者 ・従業員検便を定期化 最大手業者 ・1日20万パック カイワレ販売 埼玉の業者 ・「汚染断定」は決めて欠く ●感染源わからず ・山形で死者 ・県幹部ら沈痛意見 検査まみならず	堺や京都など食中毒5件 ●O157ほぼ同一 ・DNA鑑定で判明 ・同じカイワレ業者納入 ・感染経路洗い出し急務	●学校給食 9月中の再開見送り 堺市、検討委が初会合 ●堺と大阪、京都のO157患者 5件のDNA一致 カイワレ食材感染源濃厚に ・厚生省 羽曳野市の個人農園が出荷したカイワレ大根を食べた3カ所の患者から採取した菌をDNA鑑定した結果、類似性が判明している2カ所の菌と同一であることが明らかになった、と発表。 ●「O157」カイワレ「排除」広がる 機内食で航空各社 ●「O157」山形で80歳女性死亡、全国9人目 東北以北では初 ●和菓子から「O157」を検出 小田原



時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)				
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
8/12日(月)	朝刊			●学校給食、O157対策 ・野菜は熱処理で 文部省 緊急点検を伝達			
	夕刊		●堺市O157 陽性児童744人に ・検便 更に増える見通し	●衛生管理徹底へ 全国緊急会議 ・O157で文部省 ●12学期登校は可能 ・無症状の陽性児童 O157 検便中間報告で堺市 ●堺市が特別委 ●生菓子からO157 小田原		●児童検便、3%が陽性 ・2学期登校 教育長「早急に結論」 ●「給食、生野菜除外を」 ・担当者会議 文部省指示	●「O157」陽性、全児童の3.06% 堺市の検便中間報告 ・堺市教委検便(24328人分)の中間結果発表、「予想以上に厳しい数字」 *対象:市内の全児童約47000人 *陽性者:744人(陽性率:3.06%(学校提出分、保健所提出分合わせて)) *陽性者の多くは、下痢などの症状がない「健康保母者」 ●「O157」学校給食対策会議 生野菜も加熱を衛生管理徹底求める 文部省 ●「O157」牛センマイから検出 鹿児島大半は福岡へ出荷
8/13日(火)	朝刊		●大阪の中小企業に融資など緊急措置 ・O157で通産・厚生省 ●弁当持参、柔軟に対応 ・O157で文部省が見解 給食の再開後 ●堺の菌は浦和系統 ・厚生省分析 遺伝子型ほぼ一致	●厚生省の対応に批判 ・専門から90年に警告 研究室、1年で解散 ●「カイワレ・パニック」 ・O157禍 スーパーから撤去も ●O157で打撃の企業に政府系の金融枠拡大 ・大阪府内の22業種		O157で経営に打撃 ●大阪の業者へ金融支援拡大 ・通産・厚生省 ●周辺河川まで調査拡大 ・カイワレ大根巡り大阪府 ●かいわれ協会に根拠データ提示 ・中間報告で厚生省 ●いじめ防止学校で指導を ・文部省が要請	●川からO157検出 羽曳野の農園近く かいわれ協会独自調査 ・「カイワレ大根」栽培の個人農園近くの河川から、O157が検出 ●いじめ防止、学校で指導を O157で文部省要請 ●「O157」広がる支援・対策 食肉消費センター、チラシ550万部を配布 ●「O157」広がる支援・対策 民間金融機関 低利融資の動き ●「O157」広がる支援・対策 中小企業に特例債務保証 政府
	夕刊		●給食開始に向け衛生指針提言へ ・O157-厚生省食中毒部会	●O157余波 窮状 怒り ・青果業者ら切実な訴え 中央卸売市場豊島市場		●販売牛肉からO157検出 抜き取り検査で検出大阪府	
8/14日(水)	朝刊	厚生省「指摘」のカイワレ施設 ●再調査 O157検出せず ・カイワレ販売再開 ●新たに園児14人が陽性反応(堺市) ・O157二次感染か *入院患者:95人(内重症:6人) *重症は10人(内重症:6人)	●家畜食肉処理に新基準 ・O157対策で厚生省 ・安全点検を重視 低温保存など義務化 ・10月実施目指す ●再検査でも検出せず O157 羽曳野のカイワレ業者 ●店頭で牛肉から検出 大阪のスーパーで販売 ●カイワレの販売を再開 ヨーカ堂あすから ●産園せめよう堺市が「指導」 ・保育所園児14人陽性	●羽曳野の農園 O157検出されず ・大阪府の再調査 ●牛レバー、おから・サラダ 汚染ルート 難しい追跡 ・時間差などネック ●自主検査での検査は「ゼロ」29道府県 ●カイワレ大根の販売をあすから首都圏で再会 ・イトーヨーカ堂	●カイワレ大根一部で販売開始 ・大手スーパー ●O157検出されず ・羽曳野のカイワレ業者 ・大阪府、再調査の結果発表 ●野菜自主検査でO157検出されず ・厚生省発表	●「O157」カイワレ業者施設 再調査、検出されず 大阪府発表 ・カイワレ生産業者についての再調査の結果、O157は検出されず。「今回の調査結果だけで、最終的な判断はできない」 ●「O157」19道府県の野菜検査 24品目で検出例なし	
	夕刊				●O157から食卓を守れ ・魚・肉は火を通して ・包丁・まな板に熱湯 ・気にしない派も	●新食肉衛生基準を導入 O157対策で10月から厚生省 ●大手スーパー カイワレの販売を再開 安全性確認の商品	
8/15日(木)	朝刊		●HUS発症予測へ「指標」 ・阪大研 解明 血中タンパク質激増 ●独自調査でもO157検出せず ・かいわれ協、謝罪要求 ●衛生管理指針 学校に通知へ ・給食再開へ厚生省 ●給食食材の点検を指示 ・都、担当者に説明会	●半数が「加熱不十分」学校給食 ・厚生省が自治体調査 衛生管理順守通達へ ●給食担当者集め都がO157説明会 ●「カイワレはシロ」O157禍 ・協会、厚生省に抗議 独自調査「業者に壊滅的打撃」		●給食食材の温度管理徹底 ・再開後に厚生省 施設に立ち入り検査 ●厚生省の中間報告訂正・謝罪求める ・かいわれ協会	●堺のO157 輸入牛肉の検査強化 菌侵入は外国からの可能性 ・厚生省 輸入牛肉の徹底した検査を全国31カ所の検疫所で行うなど、水際作戦に乗り出した ●O157 かいわれ協会会見 陽性反応の出た河川 再検査では検出されず ●都内56カ所の水浴場 O157検出されず 衛生局が緊急調査
	夕刊						
8/16日(金)	朝刊		●厚生省の新基準 食肉処理場に戸惑い ・「設備の全面改修必要」 ・カイワレなど野菜9品目 都の検査で菌は出ず ・危険説打ち消しへ 厚相「おいしいよ」 ●抗生物質投与 108人が陰性に ・堺の健康保母者 ●福岡市の焼肉店 ホルモンから検出 ●宮城の女性からも	●厚生省調査 O157分布状況が判明 ・堺市と群馬 神奈川など「同一タイプ」のDNA ●O157検出されず ・カイワレ大根などで都が抜き取り調査 ●入院患者からO157 ・北海道 院内感染の可能性も ●加熱処理済みサラムは安全 農水省宣言 ●抗菌剤を投与の陽性者、陰性に 堺市が発表	●農場の「いじめ」深刻化 ・感染理由に解雇・休職 ●カイワレの安全性アピール ・菅厚相「辛くておいしい」 ●共通食材はカイワレだけ ・DNA一致で厚生省	●「O157」和歌山でも原因食材か 羽曳野産のカイワレ ・個人農園(羽曳野市)のカイワレ大根が、和歌山県内の食中毒発生施設でも使われていたことが判明。 ●「O157」昼食にカイワレ大根 菅厚相、安全性PR ●「O157」カイワレ販売再開 近畿では慎重姿勢 ●7月の百貨店売上高 O157禍で売り上げ減 東京2.7%、大阪は2.8% ●カイワレなど10野菜 O157検出されず 都内15業者検査 ●長期入院患者からO157検出 院内感染の可能性 北海道	
	夕刊	●堺のO157 13歳時女児が死亡 *重症患者:9人(内重症:5人)	●O157 堺の小6女児死亡 ●堺市、全92校に冷蔵庫 ・O157対策 給食再開へ配備方針		●堺の小6女児、O157で死亡 ・HUSで入院中 10人目の死者	●O157で堺の少女死亡 全国10人目 ・危篤状態が続いていた小学六年の女子児童(12)が16日、入院先で死亡した。	

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
8/17日(土)			朝刊	●学校給食、O157に大揺れ。 ・再会未定 一時中止 横浜など7市町 ●ゆでうどん O157を検出 愛媛 ●都内の感染 58人と発表 都	●外国人も不安多く… ・大使館関係者らにO157対策説明 ●O157 堺の小6女児死亡 ・全国で11人目 1次回復後、敗血症で ●2学期の給食4日遅らせ開始 横浜市	●外国人も不安多く… ・大使館関係者らにO157対策説明 ●O157 堺の小6女児死亡 ・全国で11人目 1次回復後、敗血症で ●2学期の給食4日遅らせ開始 横浜市	堺の女児死亡 ●危険状態で1ヶ月、ついに… ・溶血性尿毒症候群 重症治療難しく ●全国で患者9450人 *45都道府県での累計患者は9450人 *死者:10人、現在入院中の患者:323人	●O157 堺の小6女児死亡 全国で10人目 ・当初「夏カゼ」と診断されていた。初期対応の遅れが要因のひとつ。 ●O157禍でカワレ大根 新衛生規準を導入 水質検査など来月中旬に適用 農水省 ●O157 大使館関係者らに外務省が説明会 ・外務省 在日外国公館や国連機関などの外国人らに説明会を実施 ●O157猛威 飲食店は「限界」 売り上げ減深刻化 ●株式市場の流通株が軒並み安 O157で売上高減少 ●O157感染者 都内で新たに26人
			夕刊	●入院患者3人 O157に感染 北海道	●食品衛生法の対象外 学校給食施設管理 ・O157禍の背景に省庁の壁 ・卵など 食材、常温放置も ・マニュアルない施設も ●米の牛肉、対日輸出が大幅減 O157が影響 ●学校給食 劣悪な実態 厚生省の食中毒分析調査	●食品衛生法の対象外 学校給食施設管理 ・O157禍の背景に省庁の壁 ・卵など 食材、常温放置も ・マニュアルない施設も ●米の牛肉、対日輸出が大幅減 O157が影響 ●学校給食 劣悪な実態 厚生省の食中毒分析調査	●千歳の入院患者 新たに2人検出 O157、院内感染か ●O157対策 城崎の名湯を塩素消毒 「効能は変わらず」	
8/18日(日)				●野菜・肉生産に衛生基準 ・段階ごとに検査 まずカワレから ・O157にらみ農水省 ●ペロ毒素菌 1日で検出 ・O157対策に有効 ・阪大が開発	●カワレ大根に新衛生管理基準 農水省方針 ●新たに2人、O157検出 院内感染の疑い強まる 北海道 ●他の3人にも疑い ※ 千葉県保健所	●カワレ大根に新衛生管理基準 農水省方針 ●新たに2人、O157検出 院内感染の疑い強まる 北海道 ●他の3人にも疑い ※ 千葉県保健所	●O157感染の疑いあれば生徒の出席停止 札幌市教委 ・市立の小中高校などで生徒らが「O157」などに感染または感染の疑いがある場合、学校保健法に基づいて出席停止の方針	
8/19日(月)			朝刊	●食中毒調査で統一手引 ・厚生省、O157景気に年内にも 自治体の連携を促す ●O157 院内感染か ・千葉の病院 さらに6人確認	●O157感染者9人に 北海道の病院	●O157感染者9人に 北海道の病院	●O157 全小中学校で再消毒 堺市対策本部 ・堺市対策本部、二学期に向けて市立の全幼稚園、小学校、養護学校で再消毒を行うと発表 ●O157 千歳の入院患者 さらに6人感染	
			夕刊	●O157食中毒 患者らに賠償へ ・岐阜市、給食費94200万円	●食肉処理場に衛生基準 ・細菌付着 国内は規制基準なく	●食肉処理場に衛生基準 ・細菌付着 国内は規制基準なく	●O157患者らに4700万円賠償金 岐阜市、全国初 ●「O157」対応の給食開始 長野で新学期 ●米国産牛肉 相場暴落で対日輸出が急減 業界に懸念強まる	
8/20日(火)			朝刊	厚生省「指摘」のカワレ業者(O157) ●大阪府が営業再開容認 ・施設、周辺検査は陰性 ●O157 集団感染に賠償金 ・岐阜市 総額4770万支払い決定	●羽曳野のカワレ業者 最終検査もO157出ず 大阪府	●カワレ出荷再開へ 大阪の業者 ・O157、府調査で検出されず ●長野など給食始まる ●O157感染者に慰謝料支払いへ 岐阜県	羽曳野のカワレ業者 ●直で検査終了 ●堺市が賠償を検討 ・集団食中毒	●大阪府 カワレ「シロ宣言」 羽曳野の業者の出荷容認 ・大阪府知事 羽曳野市のカワレ大根生産業者について、自産中の製品出荷の再開を認める方針。 ●羽曳野カワレ業者「シロ」宣言 厚生省は疑念捨てず 大阪府の対応批判も ●O157患者らに4200万円 岐阜市が賠償金
			夕刊	●「子の出席停止 慎重な対応を」 ・O157問題で文相	●「子の出席停止 慎重な対応を」 ・O157問題で文相	●「子の出席停止 慎重な対応を」 ・O157問題で文相	●「O157」「今後も調査継続」堺の感染源で厚相が表明 ●「O157」健康保苗者「出席停止」は慎重に 人権配慮で文部省通知 ・文部省「健康保苗者」の児童生徒への「出席停止」について、安易に出席停止の措置を取らないよう通知	
8/21日(水)			朝刊	●水、と畜場整備支援へ	●O157感染児童らの出席停止 文部省は「対応は慎重に」 ・教委へ通知 ●大阪のカワレ業者 出荷再開理解できる 厚相	●O157感染児童らの出席停止 文部省は「対応は慎重に」 ・教委へ通知 ●大阪のカワレ業者 出荷再開理解できる 厚相	●児童の遺族にO157で給付金 ・災害共済給付制度から	●O157 3児童の遺族に「見舞金」2100万円 災害共済給付制度 ・文部省の外郭団体「日本体育・学校健康センター」が、堺市の小学生と岡山県邑久町の小学生2人の計3遺族にそれぞれ2100万円の「死亡見舞金」。 ●「O157」直撃 学校給食四苦八苦 生野菜の変わりに冬のメニュー
			夕刊	●O157 陽性児童の登校禁止 ・文部省通知に対し異論 堺市教育長が示唆				

時間経緯軸	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
8/22日(木)			朝刊	●みそ・しょうゆにも新衛生基準を導入 ○157対策 ●菌のDNA解析器 農水省、全国配布へ	●カイワレ業者へ衛生説明会 ●○157対策の冷蔵 冷蔵庫搬入開始 ●品川の給食施設		羽曳野のカイワレ業者 ●生産再開認める(大阪府) ●厚生省に賠償提訴検討 ●羽曳野のかいわれ生産業者	●○157 カイワレ農園に出荷再開認める 条件付きで大阪府 ●施設の改善などを条件に生産、出荷の再開を認めることを決定 ●○157対策 食品管理に新システム 農水省が導入へ ●農水省 カイワレ大根などの水耕栽培のほか、食品製造などについて新たな衛生管理システムの導入決定 ●○157対策 メーカーに品質検査証 外食業界団体が要請
			夕刊	●児童患者数を5000人に修正へ ●○157で堺市 ●カイワレ問題 27日最終判断				●菅厚相 今月中収束に向け措置 27日に○157関係会議 ●厚相 27日関係関係会議開催を明らかにするとともに、8月中に事態収束に向け行政措置の考えを示す ●「○157」厚生省提訴も検討 羽曳野市のカイワレ業者
8/23日(金)			朝刊	●○157やレジオネラ菌など 新型感染症研究を本格化 ●厚生省 専門医の育成構想も ●年2回、定期的に 文部省、通知へ ●学校給食用の食材点検 ●○157で虫垂炎か ●堺の病院 先月、12人手術「6人から菌」	●○157中毒の原因 27日に再度報告 菅厚相 ●○157対策 食品製造の衛生強化 ●しょうゆ みそなど 農水省が方針		●給食食材監理 年2回点検を ○157で文部省会議提言	●「○157」全国の患者9509人 ●厚生省(22日午後6時現在) *全国45都道府県で発生 *患者:延べ9509人(うち死者10人)、現在入院中307人 ●調査結果、27日に報告「○157」で厚生省 ●「○157」で打撃を受けた中小企業に債務保証 ●通産省・中小企業庁「○157」で被害を受けた中小企業が事業資金を借り入れる際には、保証面で特例措置を講じると発表
			夕刊	●○157、11人目の死者 奈良で女性 ●手探りのHUS治療 ●○157で犠牲11人目 病院「万全尽くした」 ●無症状保菌者の登校 文部相会見に堺市が「異議」	●○157 死者12人に ●奈良の59歳の女性、HUS		●○157で59歳女性死亡 ●奈良で11人目の死者(HUS入院中)	●「○157」で59歳主婦死亡 奈良 ●全国で11人目
8/24日(土)			朝刊	●○157の感染者 72人に増える ●都内、新たに14人 ●農水省「カイワレ漂白」へ反撃 ●4機関を動員して実験 ●「根は大腸菌を吸い込まない」	●厚生省が組織改革 ●感染症への危機管理で 防疫対策を一本化 ●根から大腸菌吸収されない ●カイワレ農水省実験 ●マニュアル策定委設置へ ●○157検出されず 食品検査の中間結果(都衛生局)		●根から大腸菌吸収せず ●カイワレ 農水省が試験報告	●「○157」すし店主らが損害賠償検討 ●堺市のすし店主らが、堺市に損害賠償を求める提訴を検討 ●給食施設など立ち入り調査 都が行政措置 307カ所で衛生不備 ●都 集団給食施設、仕出し店、弁当店延べ21542カ所に立ち入り調査、不備のあった(307カ所)施設や店舗に行政措置 ●12人が新たに○157感染 ●都衛生局 都内で12人が新たに感染、うち3人入院、いずれも軽症。
			夕刊		●堺のすし店主ら四を賠償提訴へ ●○157・売り上げ減で		●原因の食材は?治療法は? ●給食こわごわ新学期 ●再会延長や加熱徹底 ●生もの減りビタミン不足懸念	●衛生管理にピリピリ「○157」対策でファストフード店
8/25日(日)							●○157治療薬開発へ ●厚生省 月内に2研究班設置	●○157災害共済給付対象者 少なくとも8000人 ●文部省の外郭団体「日本体育・学校健康センター」から災害共済金の給付を受ける対象者は8000人を超える見通し ●焼き肉用牛内臓 パックから○157 兵庫のスーパー ●赤穂市のスーパーで売られていた牛の内臓から検出 ●香川県で、と畜場で解体された牛の枝肉から検出
8/26日(月)	広報と情報提供	●啓発冊子の配布(8月26日)	朝刊					●○157 カイワレ「需要回復に2-3年必要」スーパーの売れ行き3分の1 ●大手スーパーなどが、カイワレの販売を再開したが、取引量は以前の水準には程遠く、厳しい状況
			夕刊		●各県給食担当者に食材定期点検を指示 ●○157で文部省		●厚生省 感染症情報一元管理 ●患者調査や病原体検査 ●予研内に新センター ●食材の安全確保を徹底 ●文部省 給食担当者らと会議	●文部省 学校給食再開に備え食材の安全確保指示 ●文部省 都道府県や政令指定都市の教育委員会の給食担当者らへの全国会議を開催 ●厚生省 患者や病原体の情報センター作り一元化 日本版CDC目指す
8/27日(火)			朝刊	●○157 出荷停止慎重に ●文部省 学校給食会議で要請	●情報公開の立場から理解求める カイワレ問題で厚相 ●衛生管理の方法省庁により違う ●学校給食会議で不満			●大阪の○157集団食中毒 羽曳野の農園出荷カイワレ 散発例の7人も食べる ●7月売上高 スーパー-2.5%、百貨店2.4%減 ○157響き落ち込む
			夕刊	●○157 堺の感染は沈静化 ●厚相3次報告 カイワレ調査継続	●堺の○157「全体では沈静化」 ●厚生省、関係会議に報告 ●同一業者のカイワレ 散発発症者の7人、食事に ●カイワレ原因説 一人歩き「反省」 官房長官	●感染源、特定せず ●○157・厚生省 第2次報告		●堺の○157沈静化 ●関係関係会議 菅厚相が見解 ●菅厚相、関係関係会議に報告 堺市の○157「沈静化」 ●○157 カイワレ感染源説「変える必要ない」 菅厚相 ●都が○157で関係連絡会

時間経緯	対応	厚生省・堺市対策本部の動き	マスコミ各社報道内容(全国版)					
			読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞	
8/28日(水)			朝刊	●食中毒防止策 改めて指示 18業界団体に都 ●食材などからO157検出せず 堺市衛生研 ●給食に生野菜 復活を要請へ 長野の農協など団に ●給食で?537人食中毒 ●北海道の17校 児童ら8人が入院		●O157で厚生省 感染症対策に24億円増		●「O157」9月中にカイワレの衛生管理基準を策定 ●厚生省 9月中に管理基準を策定することを確認 ●9年度予算概算要求 「厚生」 O157教訓に感染症対策
			夕刊					
8/29日(木)			朝刊			●O157禍 都「防止策徹底を」 ●2学期前に衛生管理会議 ●文部、農水省が違見解 O157 ●給食の生野菜取り扱いで		●O157防止へ給食の衛生徹底 都が推進会議 ●都 学校や学校給食の関係者を対象に、O157防止のための衛生管理推進会議を開催
			夕刊					
8/30日(金)			朝刊			●O157で厚生省 感染症対策に24億円増		●O157で堺市医師会 「保菌児童の登校不相当」 ●「保菌児童」について「二次感染予防のため歯がなくなつてから登校するのが適当」との見解、堺市教委に伝えた。
			夕刊					●自衛隊員からペロ毒素検出 東千歳駐屯地 ●O157感染かどうかは未確認 ●現在、容体は安定
8/31日(土)			朝刊			●O157禍 都「防止策徹底を」 ●2学期前に衛生管理会議 ●文部、農水省が違見解 O157 ●給食の生野菜取り扱いで		●9年度概算要求 「O157対策」 3省で344億円 ●「O157」による集団食中毒に対する研究・対策費の要求額は、厚生、農水、文部の三省合計で約344億円。 ●新たに4人からO157検出 都内合計83人 ●輸入米牛肉から「O157」 自主検査で初の検出水際作戦 ●厚生省発表 全国のと畜場と食肉処理場の自主点検・検査で、米国から輸入された牛の小腸などからO157が検出
			夕刊					
9/01日(日)								●O157で堺市 「陰性化未確認の児童も全員登校」 ●堺市の教育長は、新学期までに陰性化の確認ができない児童、中学生を全員登校させると発表
9/02日(月)			朝刊				●緊急融資が意外と低迷 ●都・区のO157対策	●O157被害 堺、課題山積の新学期 入院23人、給食もめど立たず ●堺市対策本部(1日夕現在) *入院:23人 *小学一年の女児(7つ)は7月19日から危篤状態 ●給食再開のめど立たず、感染した児童の心身両面のケアや入院児童の学力保証、いじめ問題など課題山積
			夕刊	●黙とうの新学期 ●O157被害 堺市の小学校	●O157 新学期重苦しく ●堺 目立つ欠席者、白い顔 ●東京は再開へ「厳戒」 ●羽曳野の生産業者 カイワレ出荷再開	●ぬぐえぬO157の影 ●小中高校で始業式 ●堺市 給食再開が立たず ●O157 給食つらい歌 ●生野菜なし献立 食材検収室を新設 ●再開遅らす学校も ●入院児童24人に減る 堺の食中毒	●血中物質濃度で予測(阪大教授ら) ●O157の溶血性尿毒症併発 ●悲しみの始業式 ●大阪・堺の小学校 ●O157死亡の女児に黙とう	●「O157」手洗いマニュアル、児童に徹底呼びかけ 堺市教育委員 ●「O157」カイワレ大根の出荷を再開 羽曳野の生産業者 ●「O157」HUSを1時間で測定 血中物質濃度に指標発見 大阪大チーム
9/03日(火)			朝刊	●O157 下痢止め薬で悪化 ●阪大・本田教授発表 HUS発症率高める ●野菜からは置検出せず ●全国の産地で調査(農水省)	●野菜からO157検出されず ●都道府県検査 農水省が発表 ●下痢止め使用 危険性を報告 ●O157対策で学会調査	●「野菜は安全」宣言 ●O157禍 国産・輸入79品目検査	●O157給みで26児童欠席 ●堺の小学校始業式 ●野菜自主検査67品目でシロ ●農水省 各産地対象の67品目、1643検体から検出されず ●夏休み期間中のテーマパーク入場者パーツとせず O157で家族連れ敬遠	
			夕刊	●給食再開 ビリビリ調理場 ●「暑いのにスープ」サラダ抜き ●終息宣言は出せない(奥田文相)	●「安全宣言まだ無理」 ●O157で文相	●「厳戒」の給食再開 ●東京の大半の公立小中学校 ●献立見直し、消毒徹底	●「O157」学校給食スタート 生野菜禁止、丹念に水洗い… ●東北、北海道や長野県などを除く関東地方以西の大半の小・中学校で、2学期の給食が始まる	
9/04日(水)			朝刊			●給食スタート ●サラダやめ、スープに(関東地方の多くの学校) ●「野菜の加熱」文部省が再要請 ●給食O158対策		●「O157」ペロ毒素の吸着剤と中和剤 厚生省が開発着手
9/05日(木)			朝刊					
			夕刊					
9/06日(金)			朝刊	●O157やっばり影響 ●外食売り上げ激減 ●回転寿司・弁当2割も、関西で顕著(7月前年比)	●O157対策 厚生省の指病生きず ●「感染症扱いを」、「献割り、調整を」 ●「月報」今年1月号に掲載	●O157禍 外食産業売り上げ減 ●8月前年比 弁当・回転寿司に打撃 ●給食問題で全国集会開催へ ●全日本教職員組合大阪市内で	●「O157」問題響き大幅に落ち込む 7月の外食売り上げ ●O157で便乗商法 「除去可能」と浄水器販売	
			夕刊					